

立教大学経済研究所主催 第5回学術研究大会 「ヨーロッパの統合と分化—ドイツ・フランス・イギリス」

開催日：2018年3月10日（土）14：00～17：30

会場：立教大学 池袋キャンパス 11号館 A203 教室

講師：◇菊池 雄太（本学経済学部准教授）

◇中島 俊克（本学経済学部教授）

◇福島 清彦（元本学経済学部教授）

司会：渡辺 茂（本学経済学部教授）

司会 本日は年度末のお忙しい中をお運びいただきまして、ありがとうございます。

本日、司会進行役を務めます経済学部の渡辺と申します。第5回学術研究大会「ヨーロッパの統合と分化—ドイツ・フランス・イギリス」ということで、3人の先生からお話をいただきます。一つ一つのお話の合間に、質問をしていただくディスカッションの時間をとりたいと考えております。

それでは最初に、経済研究所の大友所長がご挨拶をいたします。

■開会の挨拶

大友 敏明（経済研究所長）

経済研究所の大友でございます。本日は、第5回学術研究大会にお越しくださしまして、ありがとうございます。今日のタイトルは、「ヨーロッパの統合と分化」、副題として「ドイツ・フランス・イギリス」というテーマを掲げました。このテーマを設定するに当たって、最初に考えたことを簡単にお話しさせていただきます。

2年前になりますが、イギリスが2016年6月にブレグジット、すなわちイギリスがEUから離脱することを国民投票で決めました。これは世界に衝撃を与えました。その後、昨年はフランスで大統領選挙がありました。最終的にはマクロンが勝ちましたけれども、ルペンという極右の政党の出身者が決選投票まで行きました。彼女は反EU、反移民を掲げて、フランスに変革を迫ったことは皆さんもご承知のことだと思います。

それから昨年の9月になりますが、ドイツで総選挙がありました。このとき、メルケルの党と、それからSPDの社会民主党はかなり議席を減らしました。ドイツでも反EUや反移民を掲げた極右政党が出てきた状況を見ると、ヨーロッパはかなり揺れている感じがします。今日はその揺れの原因と今後を議論したい、ということです。

もう少し敷衍します。2016年のイギリスのEU離脱に関しては2つの理由があると言われていています。ひとつは反移民、もうひとつはNHS（国民保健サービス）を含めた社会保障が低下していることです。この反移民とNHSのサービスの低下の2つは関係していると言われていています。移民が増えたから仕事なくなった、あるいは社会保障のサービスが低下したということになるかと思えます。しかし、歴史を見ればわかるように、イギリ

スは旧植民地の移民をこれまでも受け入れてきたわけです。移民の数はたしかに増えてきたけれども、今に始まった事態ではありません。

もう一方のNHSの問題を考えてみましょう。社会保障が特に充実しなくなったのはいつ頃かを考えてみると、キャメロン（首相）とオズボーン（蔵相）が政権をとってからです。この年は2010年でした。2010年に何があったかという、ギリシャの債務危機がありました。イギリスもギリシャのようになるな、ということで、政府は緊縮財政を行ないました。公務員の数を減らし、賃金を凍結し、それから大学の授業料を上げるといったことを政府はこの8年間ずっとやってきたわけです。この緊縮財政と移民問題がセットで一般には論じられているのではないかと思います。しかし本質的な問題は財政の問題にあると私は思います。緊縮財政を続けた結果が今回の事態を引き起こしたとみることができません。

その証拠のひとつと思われるのが、昨年イギリスの総選挙です。突然、テリーザ・メイが6月だったと思いますが、総選挙をやることを宣言しました。当初の目論見は、これからハードブレグジットを遂行していくためには国民の信任が必要だということになりました。日本的に言えば、信を問うという形で総選挙をやったところが議席を減らすことになった。勝ったのはジェレミー・コービン率いる労働党です。労働党のコービンが何をやるかとしたか。反ブレグジットということのスローガンに掲げて、彼は選挙戦を戦ったわけではなく、もっぱら国内の政策でした。鉄道を再国有化する、大学の授業料を再無償化すると主張した。彼はアメリカの民主党のバーニー・サンダースとよく比較されますが、批判のターゲットに掲げたのは、まさに緊縮財政そのものです。言葉を変えて言えば、イギリス国内で蔓延している格差の拡大を何とかしなければいけない、ということです。それには緊縮財政ではなく、富裕層への課税を強化し財源を確保して何とか格差の拡大を防ぎたいということが、労働党の躍進につながったのではないかと推測するわけです。

次に総選挙があれば労働党が勝つと、イギリスではもっぱらのうわさです。ただし、そうした事態を招いたのはイギリスだけではないことも考えておく必要があります。フランスもドイツも共通の事情を抱えている。要するに、そこから見えてくるのは、反移民や反難民の問題よりも、財政規律が厳しいEUの制度そのもののなかに本質的な問題があるのではないかと、ということです。これはイギリスだけの問題ではなく、EUの構造的な問題です。

今日、テーマに掲げました「ヨーロッパの統合と分化」は、今までヨーロッパはEUがひとつになって、単一市場や単一通貨を実践してきましたが、いま曲がり角に立っているとしたら、その要因は何かを考えることです。ヨーロッパの統合の論理と分化の論理、そのせめぎ合いを、今日は3人の論者に論じていただきたいと思っております。簡単ではございますが挨拶に代えさせていただいて、これから活発な議論を期待したいと思います。

■「ヨーロッパの中のドイツをめぐってードイツ経済史研究の一視座ー」

菊池 雄太（本学経済学部准教授）

ただいまご紹介にあずかりました菊池と申します。よろしくお願ひいたします。私はド

ドイツの担当ということで話をさせていただきますが、専門はドイツ経済史ですので、歴史的な立場から、きょうの問題についてアプローチしていきたいと考えております。

専門的にしている時代は18世紀なので、今日の統合ヨーロッパを直接研究しているわけではありませんが、そのような古い時代と現在の問題、つまり統合ヨーロッパとの関係について、歴史的な観点を踏まえながら見ていく必要があるのではないか、というようなこととお話ししたいと思っております。つまり、現在のヨーロッパ経済におけるドイツという問題軸がそもそもあります。そのドイツの位置づけを歴史的に考察してみたいということです。統合ヨーロッパ、ヨーロッパの中におけるドイツの立場というのは非常に微妙といたしますが、センシティブなものがあります。ご存じのように、21世紀に入ってからEUは統合の拡大を加速させていっている一方、離脱を決定したイギリスに代表されるように、分離の動きによって大きく揺さぶられています。そういった中で、EU最大の経済国であるドイツには統合維持のために中心的な役割を果たすことを期待されているわけですが、他方で、ドイツの経済は好調なわけですけれども、そういったところがドイツの独り勝ちというようにみなされて、国内外から懸念と反感を呼ぶという、そういった微妙な立場にあるわけです。

こうした現状から、ヨーロッパにおけるドイツの立ち位置というものが問われてくると思うのですが、そのことを考える場合には、単に現状分析にとどまらず、歴史的な視覚をも加味するのが有効であろうと思います。したがって、この報告では、歴史的観点から、ヨーロッパにおけるドイツを問うこととなりますが、それも、近現代史だけでなく、私が専門としている近世の経済史研究、18世紀あたりでなされている議論というのも含めて議論したいと思っております。かなり乱暴ではあるとは思いますが、その場合の論点は、数え切れないほど多岐にわたります。それらを網羅的に話すというのは、私の能力では不可能ですし、あまり生産的ではないでしょうから、まずは議論の出発点、議論の軸をはっきりさせる必要があると思われまます。

レジュメおよびスライドに「西方指向」と「東方指向」というものを示しましたが、これは工藤章先生が、20世紀のドイツ資本主義の国際定位を論じる際に用いた概念です。この概念を出発点にしたいと思っております。

この西方指向と東方指向というのは、ヨーロッパにおけるドイツの地理的な関係性です。ドイツはヨーロッパのいわば地理的中心に位置しているわけですけれども、西方指向、東方指向というのは、ドイツ経済が西に向かっているのか、東に向かっているのか、そういうとらえ方になります。西と言った場合は、これはつまり、西欧と言いますか、アメリカも含めたアングロアメリカン、アングロサクソン主導の世界経済体制、そういったものに向かっていく、あるいはそれに協調的に追随している状態です。一方、それに背を向け、中東欧に向けて進出する、場合によっては侵略及び支配をしていくような場合、これが東方指向になります。つまり政治経済的な方向性です。

つまり、ここではドイツの位置づけというのが、西に向くか、東に向くかという観点からなされているわけです。そして、この観点と強く関連しておりますのが、ドイツ近現代史の中で大問題とされている、「特殊な道」と称されている、ヨーロッパ近現代史の中に

おけるドイツの「特殊性」をめぐる議論であろうと思います。

この議論の要点というか、骨子といいますか、それを申しますと、ドイツというのは19世紀に近代化をしていくのだけれども、20世紀にナチス・ドイツに帰結してしまった。これは一体なぜなのであるか、そういった問題意識なわけです。近代化がナチス・ドイツの独裁体制、破局的な戦争、その終結、敗戦、このような道をたどってしまった背景は何なのであるかと考えたときに、ドイツが「特殊な道」を歩んだからだという議論が生まれます。どのような意味で特殊かという、例えばイギリスやフランスと違って、ドイツは西欧的な発展を経験しなかった、ということです。こういった議論の根底にあるものというのは、西にも東にも属していない特殊なドイツという、認識枠組みがあると思います。

特殊な道はナチス・ドイツに帰結したという言い方をしましたけれども、その時点をもって議論が終わるわけではありません。戦後のヨーロッパ統合の歴史の中でも、ヨーロッパの東西のはざまに置かれているドイツをどのようにして位置づけるのかというのが、大きな問題とされてきたわけです。つまり、戦後のドイツが、ヨーロッパの安定なり秩序なりに貢献するかどうか。あるいは、再びナチス・ドイツのような脅威となってしまうのかという、いわゆるドイツ問題と呼ばれるものです。これは、東西再統一を果たしてから長らくヨーロッパで指導的な立場をとってきた現在であっても、依然としてくすぶり続けているテーマです。

ここまでが近現代史の議論になるわけですが、ここで、考察の時間的な範囲をさらに広げて、近世史までも対象に含めてみると、今まで申し上げてきたような議論に対して、どういった像が浮かび上がるのか、というのを考えてみたいと思います。つまり、近現代に先行する経済社会のあり方から、ヨーロッパ経済におけるドイツの位置づけを考えたい。それによって、「特殊な道」論や、西方指向、東方指向といった議論が示すドイツ像を相対化して見るのが可能になると考えております。

なぜ可能になるかといいますと、研究上、近現代社会経済というのは、国を単位にして、国民国家、国民経済という強固な枠組みを多かれ少なかれ前提として理解されています。認識の枠組みが、国家単位となるということです。そのように考えると、個々の国家が西欧的な発展をしたのか、あるいは、ある国家がどこに向かっていくのか、ということに主眼が置かれます。そのため、国家経済の単線的な発展ルート、つまり国がどこに向かっていったのか、どこに向かうのかが考察対象になっていくわけです。しかし、そのような国民国家が確立したのは近代になってからのことです。それ以前の時代に着目してみると、こうしたカテゴリーとは異なる経済関係のあり方を検証することが可能になると考えております。

本報告の後半の部分では、例として、18世紀の大西洋経済のケースを取り上げて、そこにドイツ地域がどのようにかかわっていたのかというのを、東と西、西欧と中東欧といった地理的区分に留意しつつ考えてみます。主に商業ネットワークに着目して考察します。なぜこのようなアプローチを選んだのかというのには理由があります。ウォーラスティンの『近代世界システム』論で代表されますように、大西洋経済、植民地経済は、ヨーロッ

パの拡大、西欧経済の拡張ないし覇権の形成にとって決定的な役割を果たしたという議論があり、それに従えば、西欧的発展の重要な指標の1つであるとみなすことができます。それに加え、大西洋経済という、大西洋にまたがる広域な経済空間を設定し、そこで商業ネットワークを検討すると、国家という単位を超えた、超地域的な地域経済圏、諸地域のボーダレスな結びつきが見えると思われまます。

前置きが長くなりましたが、前半の部分では、まず現在の統合ヨーロッパの中でのドイツについて、簡単に概略、概観してみたいと思います。

東西ドイツが再統一されて以降、2000年代初頭に至るまで、ドイツの経済パフォーマンスは非常に悪く、失業率も高くなり、「欧州の病人」と呼ばれるほどに悪化していました。それが限界を迎え、2002年以降、一連の労働市場改革が行われました。いわゆる「ハartz改革」です。改革を通じて企業の競争力は高まり、失業率は改善し、GDPも成長した。ユーロ危機やリーマンショックもいち早く克服して、現在の良好な経済状態に至っています。

その間、EUのほうはどうかというと、ご存じのように、急速に拡大していきました。特にビッグバンと呼ばれる、2004年—2007年の第5次拡大では多くの中東欧諸国の加盟が実現した。この拡大によって、ドイツは地理的にも、経済的にもいいますか、EUのまさに中心に位置するようになりました。EUの拡大にドイツは主導的な役割を果たし、さらにはギリシャの債務問題、ユーロ危機、イギリスのEU離脱といった、統合を動揺させる事態に際しては、EU諸国の結束に断固たる態度、姿勢を見せていった。

ただ一方で、こういった形でドイツがEUの運営において抜きん出て指導的な地位を占めているということに対しては、加盟諸国、国民からの反発も招いておりまして、それは一言で言えば、強過ぎるドイツに対する警戒感のあらわれと言ってもよいと思います。例えばガーディアン紙では、メルケルに対する反対運動を紹介しており、あるいはシュピーゲル紙では、右側にドイツ語で、「ドイツの過剰な力」と書かれています。掲載画像ではナチスの列の中にメルケル首相が並んでいます。これはやり過ぎだということで物議をかもしましたが、ともかくこういった側面が存在しています。

それでは、このような反発や警戒感、一体何に由来するものであるのかというのを考えなければいけないのですが、直接的には、現在のドイツ経済の構造が第一に挙げられるべきだと思います。

ドイツの経済を牽引しているのは、ご存じのように、何よりも工業製品の輸出です。これによって大幅な貿易黒字を生み出しています。EU諸国への輸出、さらにアメリカと中国を主としたEU以外の地域への輸出で、他のヨーロッパ諸国から抜きん出た額を見せています。この貿易黒字を、大幅な経常黒字につなげていっている。経常収支の対GDP比率が8%と高く、そしてこの数値が何年も連続したために、マクロ不均衡の是正勧告が出され、EUからも非難される事態となりました。

ここで主要な輸出国を見てみますと、アメリカと中国を除くとEU加盟諸国です。つまりドイツの貿易黒字は、その他のEU加盟諸国の赤字となってあらわれてきます。さらに貿易黒字の大きさに比較すると投資が少ないということも、他国の不満を招く一因となっ

ています。

このように、ドイツへの反発の直接的な理由は、経済の現状から理解しやすいのですが、それに歴史的な観点を加えてみると、問題はさらに深いところに根差していることが分かります。それは、歴史的な経緯から、ドイツをヨーロッパの仲間として信用するのには抵抗があるという、すでに言及しました「ドイツ問題」と関連しています。要するに、強いドイツは脅威となるかもしれない。ドイツはナチズムを生み出した、「特殊な道」を歩んできた国家である。そういう認識があるわけです。ここからは、「特殊な道」を、教科書的にになりますが、概観してみたいと思います。

先ほど述べましたように、近代ドイツは西欧的な発展ルートから逸脱していったという考え方があります。いわゆる正常な近代化を達成することができなかった、そのためナチスに至った、という筋道です。ここで申しました西欧的な発展というのは、きわめて図式的ではありますが、概略、レジュメ、スライドに示したような形になると思います。

説明しますと、中世封建社会というものがあって、それが15、16世紀に解体していきます。その過程で中央集権的な絶対王政国家が形成され、国家機構が制度的に整えられていく。それと同時に、民衆が政治力、経済力をつけ始め、市民社会が生まれた。その中で、絶対王政国家の重商主義的な規制や、特定の社会層に特典を与えるといった政策が、資本主義的な発展の障害というふうに市民からみなされるようになる。それに反対する動きがブルジョア革命に結実していき、それが成功したことによって、旧来の規制なり特権なりは撤廃される。そして資本主義的な経済成長が加速し、工業化、産業革命に至るといような、古典的な、教科書的にはこのような話になります。

これをさらに世界システム論的に見ていきますと、こういった動きというのは、ヨーロッパ資本主義システムが、対外に向けて拡張していく動き、すなわち新大陸に進出して行って、そこを周辺化して、植民地化していくといった動きに結びついているととらえられます。こうした発展というのは、典型的にはイギリスに見られ、さらにフランスも加えることができる。英仏はこういった展開を見せたのだけれども、ドイツ、「ドイツ国民の神聖ローマ帝国」と言ったほうが適切かもしれませんが、そこはこのような近代化には成功しなかった。国民国家、国民経済、市民社会の成熟が、なかなか進展しなかった。ドイツは、フランス革命期までは政治的な統一のされない状態にあり、これがフランス革命後、ナポレオン1世のもとでフランスの支配を受け、その中で神聖ローマ帝国が消滅する。そこからようやくドイツの国家的な統一と経済近代化が行われていきました。

こうして英仏に遅れた近代化が、国家主導の形で進められていきました。ドイツの近代化政策は、国家による上からの指導のもとで行われていき、またそういう形をとらざるを得なかった。経済面では、キャッチアップ型と言われますが、市場統一が進められ急速な工業化が実現していき、これは全体的にはうまくいったと考えられています。つまり1870年代ころには、重化学工業や、機械、電機を中心とした目覚ましい経済発展、第二次産業革命とも呼ばれていますけれども、これに成功した。この1870年代というのは、ヨーロッパは大不況に見舞われている時期でした。その中でドイツでは、保護主義をとった経済拡大政策が推し進められました。

つまり、新たに発展を始めた産業分野を、保護主義によって育成する。そのために遅ればせながらの帝国主義的拡張を開始、つまり海外市場の獲得競争に参戦していった。この動きが西欧先進諸国やロシアとの軋轢を生み第一次世界大戦に至る。大戦で敗戦した後は、ワイマール共和国が成立するわけですが、詳細は省きますが、経済的に行き詰まってナチズムに至るといのが、世界史的な流れになります。

まとめますと、ドイツは経済的な発展には成功はしたんだけど、政治面、社会面においては、市民社会、自由で民主主義的な市民社会の成熟がついてきませんでした。経済面での成功と言っても、それが上からの国家主導で達成されたために、市民社会形成の遅れの要因となってしまった。こうした諸々が官僚主義や権威主義が蔓延するという結果に結びついて、ナチズムが生まれる土壌がつけられた。このような歴史が「特殊な道」と考えられています。

第2次世界大戦敗戦後のドイツでは、このような「特殊な道」からの脱却が目指されていきます。別な言い方をすると、正常な道に復帰しよう、普通の国になろうといったようなことです。ヨーロッパの統合が進む中で、ドイツは普通の国として、ヨーロッパの関係の中に自分自身を埋め込んでいく必要が出てくる。それは当時ドイツの政治外交に意識的に打ち出されており、アデナウアーの政策にも、そのようなところがあらわれています。ドイツを取り巻く関係諸国にとっても、これは大きなテーマでした。戦後のドイツをどのように扱うべきか、当初占領状態にあるのだけれども、それを将来的にどのようにすべきかについて、思惑が交錯するようになります。すなわち、ドイツを弱体化させておくか、それとも復興させるのか、弱体化論と復興論がせめぎ合って、復興させた場合は、強いドイツをヨーロッパにどのようにして組み込んでいくのか、というのが問題になってくる。

研究上の古典的な見方では、フランスは、ドイツに対する恨みもあったため、弱体化を主張する。一方でアメリカがこの議論に強く関与した。戦後のアメリカは、疲弊したヨーロッパの復興、援助をし、それによってソ連と対峙していこうとする。このようなアメリカの世界戦略という観点では、西ドイツは社会主義圏に隣接している、最前線にいるわけですから、その復興が重要になる。西ドイツの復興を援助の条件というようにし、そうすることで統合された西欧経済圏を復興させて、ソ連に対して当たっていく、ということです。

ただ、こうした説明図式では、ヨーロッパの統合というのがアメリカの主導で進められたかのような具合になってしまう。あるいは、東西冷戦下の戦略上の必要から、ドイツを含めたヨーロッパの統合が達成されたというようなことになってしまう。それに対して、現在の研究では、むしろヨーロッパ経済側が、ドイツを必要としていたという面が強調されています。どのようなことかと言いますと、大戦を経て、ヨーロッパ諸国は極度の資金不足と工業生産能力の低下に苦しむことになりました。資材や工業製品は、ドイツの生産・輸出能力が失われた状態ですから、アメリカから輸入しなければならなかった。アメリカへの支払いのために、ドルが流出して、ドルが不足してしまう。このような深刻なドル不足といった状況で、ドイツの復活が望まれるようになる。つまりヨーロッパにおける産業基軸国であり、工業製品供給国であるドイツの再建が望まれてくるわけです。

そもそも、19世紀に工業化が進んで以来、ドイツは工業製品の供給国として、ヨーロッパ貿易のネットワークの中に深く組み込まれてきたわけですから、それがすっぱり抜け落ちてしまう方が、むしろ不自然と言えます。また不自然であるという以上に、問題であると考えられて、ヨーロッパ諸国側から、ドイツの復活、強いドイツを望む声があったという点が重要です。それをさらに別の言い方をしますと、ヨーロッパ経済全体の中にドイツは組み込まれていた、不可分であったこと、このような不可分性が強調されているわけです。これは、「特殊な道」とは大きく異なるとらえ方であると言えます。

そして、こうした研究動向に沿いつつ、「特殊な道」という見方でとらえられてきたドイツ像そのものが批判的に再検討されるようになりました。「特殊な道」論の再考に関しては、かなり多くの議論、さまざまな論点がありますが、ここでは「トンネル史観」と表現した、あるいは一国史観とも呼びますが、そのような観点の見直しについて紹介したいと思います。

トンネル史観、一国史観では、あるひとつの国家がどのような発展ルートをたどっていったかが、基本的な観点となります。ここでは、ある国家が西欧的な発展を進んでいったのか、それともどこかで逸脱していったのか、という見方になります。フランス、イギリスはこちらの方向へ行ったけれども、ドイツは別の方向に向かっていったというような見方で、個別的といたしますか、一国史的な歴史認識です。

そのような観点にとらわれてしまうと、全体の中での連関と言いますか、相互関係を見失う恐れがあります。それよりむしろ、全体の中での相互連関性に着目したほうが、ヨーロッパ経済のあり方をよりよくとらえられるのではないかと。そうなるとなると、ドイツの歴史というのは、ドイツ独自の例外現象というように考えるのではなくて、ヨーロッパ全体の連関の中でのあらわれ方のひとつとして認識されるようになります。

そもそも「特殊な道」という言葉であらわされる期間は、時間的にあまり長くないわけです。ナポレオン戦争後のウィーン会議以降、キャッチアップ型の近代化が始まって、上からの急速な国民経済形成が進められ、帝国主義的な拡張があり、それが中東欧への政治経済的進出、東方指向となってあらわれる。第一次世界大戦に敗戦し、再建が目指されますが、そこではアングロアメリカの経済体制に協調的な姿勢、つまり西方指向がとられるようになる。しかし結局世界恐慌で挫折してしまう。例えばイギリスなどは、植民地・従属地域とともにブロック経済を形成して、世界恐慌を乗り切ることができたのだけれども、持たざる国ドイツ、つまり植民地を失ったドイツはそれができなかった。それで中東欧への生存権の拡大といった形で、再び東方指向が始まり、第2次世界大戦に至る。

以上駆け足でお話ししたような展開は、130年間の出来事に過ぎません。ドイツ帝国が成立した、つまり1871年にドイツが国民国家として確立した時点、1871年のことですが、そこから数えたとしたら、敗戦までは74年間のことです。何を言わんとしているかといいますと、「特殊な道」論というのは、国民国家を前提としていて、国家がたどった道がどうであったのかが議論されているのですけれども、そういった話が妥当するのは、歴史の中でもごく短い期間のことなのですね。そういったものだけに注目して、果たしてヨーロッパ内での経済関係の歴史的背景というのを十分に理解できるのかということ、私は、そ

れはちょっとできないんじゃないかと考えているわけです。

一国史観の批判はもう申し上げましたけれども、国家というのが経済社会の基本的な枠組みになった歴史も短いものでして、それ以前の時代に目を向けてみますと、ヨーロッパ内の経済関係について、異なる像が見えてくるのではないかとと思われるのです。それがこのあとのお話になります。

近代の前、つまり近世に注目してみますと、この時代というのは、国家と国家の経済関係というのは、ないと言ってしまうとそれは言い過ぎになるわけですが、相対的に存在感が薄れるといいますか、むしろ重要であったのが、人と人のネットワーク、あるいは地域と地域の結びつき、そういった部分になります。そうなってきますと、先ほど批判した一国史観から抜け出して、ヨーロッパ経済全体の連関の中のドイツというのを考えたい場合には、むしろ近代より前の時代、近世に着目してみるべきではないかと考えています。これは、EU という超国家的な機構、ポストモダンと言ってもいいかもしれませんが、こういったまとまりを考察する上でも有効なのではないかと考えております。

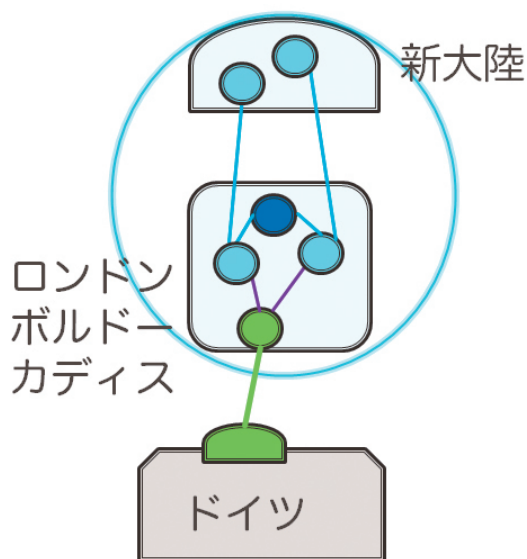
それで、18世紀の太平洋経済研究を紹介したいと思います。なぜこれを取り上げるのかというのはもう既に述べました。大西洋経済というのが、西欧的発展の鍵のひとつであるからです。では、その中でドイツはどのような位置を占めていたのかという話になってくるわけですが、これまでの大西洋史研究、アトランティックヒストリー研究というのは、大西洋沿岸諸国、とくに植民地を大西洋的に有していた国を中心になされてきました。ドイツは事実上植民地を有していなかったと言えますから、ドイツを中心にみた大西洋経済史は長らく研究対象とされていませんでした。ただ、近年ではドイツ地域も組み込んだ研究が注目されてきておりまして、それによって明らかにされたのが、商人の活動、商人のボーダレスな結びつきです。

そこで重要になってくるのが、ハンブルクという都市です。北ドイツの貿易都市で、現在でもロッテルダムに次ぐヨーロッパの大貿易港になるわけですが、これが18世紀大西洋経済における大陸ヨーロッパの

一大中心地だったわけです。そこには、16世紀以降のことになりますが、西ヨーロッパのさまざまな地域から多くの商人が移住してきて経済活動を展開していきます。それによって、ドイツの後背地域と大西洋地域との経済関係が形成されていったことが分かってきました。

さらに近年になって注目されてきているのが、ドイツ商人自身の経済活動です。ドイツの諸地域というのは、先ほど述べましたように、大西洋地域に植民地は持ちませんでしたけれども、商人というのは、例えばイギリスやフランス、スペイ

図1 ドイツ商人のネットワーク形成



ン等に移住して、そこから経済活動を展開していったのです。つまり、商人同士のコネクションを通じてヨーロッパに移住して、そこから新大陸に至るまでネットワークを形成していった。そういったことが近年の研究で証明されてきているわけです。

こうした研究成果が含意するものが、本報告での議論と絡めてどういうことであるのかといいますと、ドイツあるいはドイツ人の経済活動というのは、西欧的な展開を見せたという側面がある。ドイツも西欧的な共通性というのを持っていたとすることができるのではないかと。要するに大西洋経済へ参加していったんだということになるわけです。

私の報告では、西と東という議論をしていたわけですが、東方地域、中東欧というのは、近年のドイツ大西洋経済史研究の成果とどのように関連していたのか。ここでもハンブルクに注目して18世紀の大西洋経済におけるドイツ後背地市場の位置づけを検討すると、この問いに対する答えが見えてきます。先ほど申し上げましたように、ハンブルクというのは大西洋経済における大陸ヨーロッパの一大中心地でした。それが巨大な河川、エルベ川を幹線として、中東欧とつながってっていました。特に、現在の旧東ドイツ地域にあるライプツィヒでの大市、ベルリン、さらにポーランドにあるブレスラウ（プロツワフ）などとの関係が重要でした。

つまり、ハンブルクを経由してその後背地である諸都市が結びつけられる形で、大西洋経済圏と中東欧経済圏の間で商品連鎖関係が形成されていったということなのです。どういった商品が主に交換されたかといいますと、植民地で生産される熱帯産品、砂糖あるいはコーヒー、それとインディゴといった染料を中心とした物産が、大陸ヨーロッパ市場、とくに中東欧に供給されていく。大陸側から、中東欧側からは何が輸出されていくかというと、主に亜麻織物でした。これは軽くて着心地がよい、風通しのよい着物ですので、熱帯系の植民地で大きな需要がありました。こういった商品交換がなされていました。特にフランスのポルドーを中心に、西欧諸国からハンブルクへ熱帯産品が流入してきて、反対に亜麻織物が新大陸に向けて輸出される。この商品交換の網の目は大陸ヨーロッパの奥深くまで展開しておりました、単に都市と都市との間だけではなく、農村地域までが商品交換関係に組み込まれていました。亜麻織物の生産地は当時農村が中心で、生産力の向上が熱帯産品の購買力の増大に結びついたのでした。

繰り返しになりますが、再度強調したいことは、大西洋経済においてハンブルクを経由して展開した商品交換関係は、ただそのようなものも存在していた、というのではなく、それがヨーロッパ大西洋貿易の大動脈を形成していた、という点です。つまり、従来の見方では、イギリスやフランスは植民地を持っていて、大西洋経済の中心的プレーヤーであった。一方ドイツは対外進出が遅れてしまって、有力な植民地も持てなかったため、そのような発展には失敗してしまいました。このようなとらえ方というのは適切ではなくて、ヨーロッパ経済というのはよりホーリスティックに、全体が関連し合った展開というようにしてとらえるべきだと考えるわけです。つまりドイツ地域というのは、大西洋経済の不可分な構成要素であったと考えられる。

冒頭の問題意識にこの主張を結びつけますと、ここまで述べてきたのは、国家ではなくて、地域経済圏や人のネットワークといった観点から経済関係をとらえることが必要であ

る、ということです。近世の大西洋経済におけるドイツおよび中東欧市場の例からは、西方と東方の接合というか、融合関係が見えてきます。

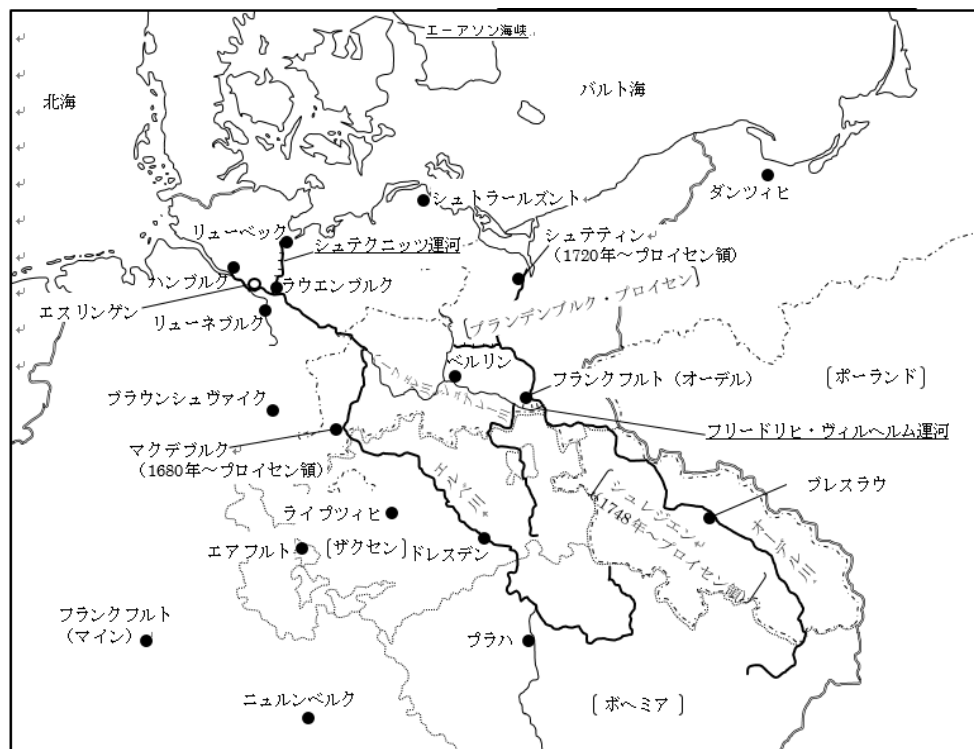
結論を申し上げます。統合されたヨーロッパの中のドイツを考える場合には、近代国民国家が成立する以前に、諸地域が相互に、複雑なネットワークを通じて結びついていた、そういう時代が非常に長く続いていた。その基盤の上に、近代という時代を経て現代に至っているという見通し、観点は押さえておく必要があるだろうと思われます。以上となります。

【質疑応答】

質問者 1 非常に面白く聞きましたけれど、1つわからなかった点といえますか、ちょっと私自身が混乱したのかもしれませんが、「西欧」という使い方ですけれども、「特殊な道」とのかかわりで、一方で、西欧と。あるいは「東方」といいますか、東という言い方をしている中で、菊池さんのご専門の近世、18世紀はまさに特殊な道とは無関係なところで、また西欧指向とか、そういうことが使われていますけれども、その場合の西欧というのは一体何だと。そこがわからなかった。確認させてください。

菊池 ありがとうございます。これは現代的なカテゴライズの問題になります。例えば西欧的な共通性ということを申し上げました。歴史研究というのは、現代的な問題意識といえますか、社会や経済の認識の仕方に多分に影響されるところがあります。そういった見方から、それを表現するためにどうしても鍵概念として「西欧」や「東欧」という言葉を使わなければいけなくなります。そのため、同時代的には「西欧」というような明確な

図2 ハンブルクと中東欧後背地



出典：菊池雄太「ハンブルクの陸上貿易 1630～1806年：内陸とバルト海地方への商品流通」『社会経済史学』第78巻第2号（2012年8月）、32頁。

くくりができないとしても、「西欧的」といったものは便宜的に用いる必要はある。私自身は近代的な「西欧」概念を近世に適用するのは基本的に反対の立場です。ただ、報告で「西欧的」というような表現を使っている場合、例えば植民地との関係が強かったとか、植民地経済を展開していたとか、そういった個々の要素によってあらわされるものを西欧的として便宜的に言えるとは考えています。

ですので、言ってしまえば説明するための用語として使っているというようなことでありまして、それ以上の意味を過度に押し出してしまうのは、基本的には反対の立場をとっております。これでお答えになりましたでしょうか。

質問者 1 それはそれで理解できますけれど、18世紀にあえて使われたわけですから、ここでの積極的な、少なくとも、菊池さんの、現時点でそれなりに積極的にそれを出さざるを得ないといえますか、意味はどこにあるのかということが知りたいのですけれども。

菊池 積極的に使う意味となりますと、繰り返しにもなってしまいますのですが、「西と東」というような感覚というのは、現代の研究者でも、非常に強くそれにとらわれている部分があります。私は西と東の融合といえますか、相互の連関性というような、そういったところが重要であって、決して東西を明確に区分できるようなものではないと思っています。ですので、積極的という場合、むしろそういうものをなくしてといえますか、ホーリスティックに、全体的な連関を見ようではないか、ということが主張したいという意味合いで、つまり批判的な意味合いで使うというようなことになってくると思います。例えば、ドイツ人の研究者と話をしましても、そうした必要性を強く感じます。私は学生時代、ハンブルクを経由した大西洋経済と呼ばれる西の経済圏と、東のほうの、今回は内陸の話をしてきましたが、さらにバルト海地方の関係をやりたいと、ハンブルクの研究者に言ったことがあります。ハンブルクの研究者というのは、やはり西指向といえますか、大西洋指向みたいなのがあります。そういった東を強調するのは反対だというような言い方をしてくるわけです。それで私は反論して、よくけんかになっていたわけです。彼らがそのように言うのは、特にドイツで、「中欧」というのが特別な意味合いがあるんです。ドイツ語で *Mitteleuropa* と言うのですが、中欧という言葉は特別な感覚をもって受け取られてしまって、右翼的に聞こえ、タブーのような雰囲気で見られるところがあります。私は日本人だから、そのようなイデオロギーから自分は自由であるから構わず研究する、そういう話をして反論するというような、そういったようなことがあります。

質問者 1 まだちょっと納得のいっていないところもありますけれども、ありがとうございます。

■ 「ジャン・モネの生涯と欧州経済統合」

中島 俊克（本学経済学部教授）

初めにお断りというか、おわびをしておかねばならないのですけれども、ごらんのように、昨年暮れから顔面麻痺を患っておりまして、若干、発音不明瞭となることをあらかじめ申し上げておきます。

今の菊池先生のお話というのは要するに、経済を動かしているのは政治家でも役人でも

なくて商売人であるということだと思います。私も似たような話をする事になると思うのですが、なぜジャン・モネをとりあげるのか。私は現代フランス経済史が専門ということになっておりますが、研究している領域は非常に狭くて、パリの機械工業の発達史です。けれども、それとの関連でごく最近、戦後フランスの経済計画のことを扱ったものを書きましたので、ジャン・モネのことも若干調べました。モネさんというのは偉い人ですから、これを本格的に研究するとなると、本当に読まなければならないものが多くて、今後本気でやるつもりはさらさらないのですが、折角こうした発表の場をいただきましたので、そうやっていろいろ読み散らした中で私が面白いと思ったものを2、3ご紹介することにも意味があるのではないかと考えた次第であります。ですから今の菊池先生のような、自分の研究分野を正面から論じるといった話ではないということをもまずお断りしておきたいと思えます。

ジャン・モネは欧州経済統合の父と言われておりまして、パリの西の郊外イヴリーヌ県にウジャレー (Houjarray) という村があって、そこにモネの家というのがあります。写真でご覧いただいておりますが、ジャン・モネ・ハウス (Maison de Jean Monnet) と申しまして、私は前の留学のときにこの近くに住んでいましたので、訪れたこともあるのですが、ここは一種の巡礼の地と申しますか、毎年、夏には EU の若手官僚をブリュッセルとか、あちこちから連れてきて研修を受けさせたり、近隣の小中学生が、先生に連れられてきて、この場所でモネさんが欧州統合のアイデアを思い付いたんですよといった話を、説明係から聞くところになっております。

写真のこのところに「モネ」というラベルを貼った瓶がありますね。これからもわかるように、モネさんという人は政治家でも役人でもなくて、商売人、ブランデー商人だったのでですね。ですから彼を理想派の政治家みたいに単純にとらえるのは、若干ミスリーディングなのであります。欧州経済統合の父という像も相当部分、彼自身が戦略的に作り出したイメージであって、実像はかなり異なっていたと考えられるのです。では実際に彼は何をやった人物なのか。戦後だけではなくて、生まれた時から、第一次・第二次大戦の時期にやってきたことをじっくり検討すると、何でヨーロッパが今のようになっているのかということが少しはリアルに、現実経済の側面からわかるようになるのではないかなと思うわけでございます。

モネさんはブランデー商人と言いましたけれども、南仏のシャラント県にコニャックという町があって、ここの出身であります。コニャックというのは、最高級ブランデーの代名詞ですね。我々が通常飲むヘネシー等の高級ブランデーは皆ブレンドものでありまして、原酒を混ぜ合わせる。その原酒のなかでもコニャック地方で生産されるものは最上級ということになっております。けれども 19 世紀半ばまで、コニャック地方で生産されるブランデー原酒はイギリスのブレンダーに買ったたかれておりまして、土地には多くのおカネが落ちていなかったのであります。そこで、コニャック地方の 100 軒ぐらいのブランデー原酒生産者 (すなわち葡萄栽培農家) が集まって組合をつくり会社を立ち上げて、それまで樽でイギリスに輸出していたところを、樽ではなくて、ブレンドして瓶に詰めたものを、土地の名前を付けてみずから売るといって、新しい商売のやり方を始めました。この会社の

社長さんがジャン・モネの父親で、その長男としてジャン・モネは 1888 年に生を受けました。

弟より勉強の出来が良かったので、父親はジャンをちゃんとした高校へ入れ、将来はバカロレア（大学入学資格試験）を通過し大学に進学して、法律家か何かに、あるいはお役人になってフランスのエリートコースに乗ることを希望しておりました。ところが肝心のジャンは、自分には机に座っての勉強は向かないと言ってバカロレアの受験勉強を放棄し、父に願って 18 歳でロンドンへビジネスの修行に出してもらいました。ロンドンではまず英語を身につける。そうして北米に赴き、当時世界有数の貿易会社兼船会社であったカナダのハドソン・ベイ・カンパニーというところと非常に深いつながりを築きあげる。そこを通じて北米大陸に自分の会社の製品の販路を広げるということで、家業の発展に大いに貢献いたしました。ところが、彼が弱冠 26 歳ながら若手実業家として多少は名前を知られる存在になりつつあった 1914 年、第一次大戦が勃発するのであります。

開戦早々、マルヌの戦いというのがあって、フランス軍はロジスティックスが非常にまずくて、あわやパリに攻め込まれるというので、パリ中のタクシーを動員して兵隊を運んだという有名な話があります。商売人の目から見ると、なんちゅうトロいことをやっとなんだというわけですね。お父さんは顔が広がったので、モネはコネをたどって首相のヴィヴィアニという人物に直談判をいたしました。もうちょっとイギリスとフランスはロジスティックスをうまくやらなければいかん。とくにアメリカから物を運んでくるのに、イギリスとフランスとが同時に注文して、船賃をどんどんつり上げられている。イギリスとフランスが共同してものを発注する仕組みをつくりましょうと訴えて、それを実現させてしまいました。みずからロンドンに赴き、イタリア等も加えてその組織を作ったのですが結局、最終的に動き出したのは 1917 年あたりだったらしいです。動かすに際しては例のハドソン・ベイ・カンパニーが大きくかかわっていた模様です。この組織を作り動かす過程でまだ 20 代のこの若者が、商務大臣のクレマンテル、首相になったクレマンソーら、あるいはイギリスのロイド・ジョージやバルフォアといったお歴々の厚い信頼を得ることになりました。

戦争が終わって、パリ講和会議にもイギリス代表に加わって参加いたしました。そうして 30 代に入ったばかりのこの若者が、枢軸国間の物資調達調整で要の位置にいたということで、国際連盟をつくるときに、事務次長の要職を担うことになります。このパリ講和会議で、ウィルソンの下でアメリカ代表団の事務を束ねていたのがフェリックス・フランクfurter、その法律顧問が若き日のジョン・フォスター・ダレスだったのですが、こういう人々と一緒に会議の裏方として汗を流すことになって、この関係があとあと効いてくるわけです。

国際連盟の初代事務総長は 43 歳のイギリス外交官エリック・ドラモンド伯爵。次長がジョン・モネ、実は次長としてほか 1 名がアメリカからも来ていたのですけれども、ご承知のようにアメリカは上院でヴェルサイユ条約の批准に失敗し最終的に国際連盟に入らなかったもので、引き揚げてしまう。だからモネは八面六臂の活躍をせざるを得ず、ロシア帝国やオーストリア・ハンガリー帝国が崩壊した後の東ヨーロッパの国境線の引き方とか通

貨の発行とか、面倒くさい仕事をひとりでこなすことになるわけです。1920年にブリュッセルで国際金融会議というのを開きまして、イングランド銀行のモンタギュー・ノーマン、アメリカのベンジャミン・ストロング、ドイツのヒャルマル・シャハトといった各国の中央銀行の首脳とも知り合いになったりもしました。

国境線も画定して各国の国づくりも軌道に乗り、モネの下でスタッフも仕事に慣れてきて、一息ついたところに、家業が傾いてきたという知らせがモネのもとに入ります。モネのお父さんの会社はアメリカに大量のブランデーを輸出していたわけですが、1920年から全土で禁酒法が施行される、これが一つ。もう一つは、お父さんが職人かたぎで、品質にこだわり過ぎて、さっき言ったブレンドも、あんまり安っぽくしちゃいかんというので売れ行きが鈍っていたらしいですね。そいつを何とかしてくれということで、23年に国際連盟をやめ、家業に復帰して、数年のうちに父親のブランデー事業を立て直します。品質を大衆化して成功したと回想録には書いてあるのですが、例のハドソン・ベイ・カンパニーあたりを動かし、カナダ国境からアメリカにブランデーを流し込むといったことにも、関係していたと言われていました。

家業を立て直した後は、それを弟に譲って、直接国際連盟には戻らないものの、ジャン・モネはヨーロッパで国際金融の仕事再開いたします。ブレア銀行というのがアメリカにありまして、そのパリ子会社の副社長になって、何をやるかということ、先ほど言った、ジョン・フォスター・ダレスですね。彼は第二次大戦後の1950年代、国務長官になりましたけれども、戦前はアメリカ第一の企業弁護士と言われた人物です。いろいろと実業界にコネクションがあって、彼あたりが集めた金がヨーロッパ、とくに東の新興国ポーランド・ルーマニアなどに、通貨安定のための資金として注ぎ込まれる、その仲介者の役割を果たしていたのです。

モネはアメリカ本土にも金融取引の手を広げ、投資銀行家として非常に成功いたしました。バンク・オブ・アメリカをつくったアマデオ・ジャニーニ (Giannini) という人がいるのですが、サンフランシスコあたりで彼が活動しているのにブレア銀行とともに手を貸して、最終的にバンク・オブ・アメリカの副頭取に収まったあたりがピークでしょうか。ところが29年の世界恐慌で、アメリカで築いた財産を一夜にして失うことになります。

問題はそこから先であります。いわゆる暗黒の30年代のことは回想録でもあまり書いてごさいません。30年代はすってんてんになっていろいろ仕事をしたが大方は忘れた、唯一面白かったのは中国でのビジネスであったという感じなのですけれども、実際はどうだったのか、最近までわからなかったのです。私がここまでしゃべってきたのは（これから後も大部分そうですが）、実は種本がありまして、2009年に北大の遠藤乾氏が、『思想』の4月号に「帝国を抱きしめて—『ヨーロッパ統合の父』=ジャン・モネのアメリカン・コネクション—」という論文を書いているのです。要するに、ジャン・モネはアメリカの回し者だと言われているのはほんとかうそかということで、国際政治の観点から書かれているのですが、これが書かれた時点で、まだ30年代のことはよくわからないと言われていたのです。ところが2014年に、『銀行家ジャン・モネ 1914-1945』 (*Jean Monnet banquier, 1914-1945*) という本が出ました。これは画期的なものであって、わからないと

言われていた30年代にモネが何をやっていたかというところが相当わかってきています。

中国での話というのは有名で、これは大略は回想録にも書いてあります。恐慌ですってんてんになったモネは、国際連盟時代の仲間でのちにユニセフの創設者になったポーランド人の細菌学者ルドヴィク・ラジクマン (Rajchman) の推薦で、中華民国財務部長の宋子文の下で働くことになりました。32年から34年にかけて上海に滞在して、銀行を立ち上げ、不況でアメリカで余っているドルを国民党政府に流し込みました。ついでにここで結婚もしております。29年に、イタリア人の絵描きのシルヴィアという女の人と親しくなりました。この女性は実は、モネのヨーロッパでの部下の奥さんだったのですが、相思相愛となり一緒になることにしました。ところがシルヴィアはイタリア人ですから、自国の法に従う限り、当時は離婚ができません。そこでモネは国際連盟時代のつてをたどって、シルヴィアをモスクワに行かせ、ソヴィエトの市民権を取らせた上、自分もモスクワに赴いて、そこで1934年無事結婚の手続きを済ませたのであります。このようにモネというのは、既成道徳にもイデオロギーにも、まったくとらわれない人でした。

こうしたことは回想録に少しは書いてあるのですが、中国のビジネスというのは、相手方の宋子文というのが1933年、失脚するのですね。そこでモネの上海での銀行事業は一頓挫を来すこととなります。とは言っても、宋子文はその後中国国内で一定の影響力を保ち、幣制改革を軌道に乗せるための対米借款の獲得などに力をふるったので、アメリカの対中投資の根回し役としてのモネの役割は、すぐには終わりませんでした。

ですが、モネが中国で作った銀行はコケているのですから、ここでもうけているはずはないのですね。ですから一体、何で食っていたのだらうと、そこがよくわからなかったのですが、この新しい本に載っているフィリップ・ミオシュ (Mioche) という人の研究によりますと、30年代とくに後半のモネの主な金づるは、ベルギーのソルヴェー財閥でありました。ソルヴェーというのは、アルカリ製造のソルヴェー法のソルヴェーですね。特許を持っているので、世界恐慌のときにも儲け続けているわけです。モネは何をやっていたかという、恐慌下で各国が金融規制を強める中、ニューヨークのダレスやロンドンのデヴィッド・ドラモンド (国際連盟時代の上司エリック・ドラモンドの息子) らと組んで、ソルヴェー財閥の北米・欧州大陸・極東などでの利権の維持・拡大に、とくにカネの移動の面で協力することでした。ソルヴェー社が2割ほど出資するアメリカのアライド・ケミカル社の取締役会にダレスの息のかかった銀行家を送り込んで暗躍させたり、宋子文の義兄で後継の財務部長であった孔祥熙が発行した中華民国債をソルヴェー社が入手しようとするのを助けたり (これは成功しませんでした)、規制をかいくぐってイタリアでのソルヴェー社の投資を実現するためスイスに幽霊会社を設立したりしたことが、ソルヴェー社の記録に残っています。とくにこの最後の事案などは非合法スレスレの行動ですので、モネが回想録で触れなくなかったのも無理ありません。

ソルヴェーにとってモネは自社の世界展開に欠かせない人物だったのであり、その見返りとしてソルヴェーから、モネの関係する会社だけでなく、モネ個人も膨大な金を受け取っていたことが、ご覧いただいているミオシュが作成したグラフからわかります。こんな数字がよく出てきたなと思うのですが、ベルギーのソルヴェー本社史料庫から彼が発見

しました。だいたい8年間に40万ドル、年平均5万ドルの収入をモネはソルヴェー社から得ていたことがわかります。当時の年収5万ドルは今の日本円にすると1億円ぐらいでしょうか。

以上が、だいたい30年代から40年代に初めにかけて、モネがやっていたことで、この辺の行動パターンを見ると、モネという人は、要するにアメリカの投資銀行家そのものなのです。国際政治の荒波を泳ぎまわり、たまには危ない橋をわたりながら、ものを動かしたり、金を動かしたりして利益を得ていくという、まさに商売人の仕事をモネはやっていた。イデオロギーもくそもないというのは商売人としては当たり前で、その点モネはきわめて有能だったと言えます。

30年代のアメリカは、ご承知のように世界恐慌を受け、ローズヴェルトのニューディールの時代になっていきました。1935年に、ヨーロッパではヒトラーが再軍備を開始し、だんだんと雲行きが怪しくなって、フランスは人民戦線のごたごたがあったものですから、再軍備が遅れる。人民戦線が終わった後、エドワール・ダラディエとかポール・レノーとかいった中道右派の政治家たちが首相になって再軍備を進めようとするが、もう時間が無い。戦車も航空機もアメリカから輸入しなきゃいけない。何とかしてくれというので、またモネのところに話が来るわけです。そこでモネは、自分とは政治信条が必ずしも近くなかったにもかかわらず、ローズヴェルトの親友であったフェリックス・フランクファーターのつてを通じて、当時のニューディラーであったハリー・ホプキンスとか、TVA長官のデヴィッド・リリエンスールとか、そういう人々に渡りをつけ、だんだんとローズヴェルト政権に食い込んでいって、ヨーロッパの連合国側のための軍需品生産をアメリカでやらせよう、ここに努力を傾注したのであります。その過程で、リリエンスールらがやっていたTVAのことなども実見して、やっぱりアメリカはすごいなということを胸に刻むことにもなるわけです。

1939年に戦争が始まると、モネはすぐにポール・レノー首相によってロンドンに派遣されて、第一次大戦のときと同じように、連合国側のロジスティックス構築にいそしむわけですが、ご承知のように、1940年6月に、電撃戦でもってフランスは負け、南仏に親独のヴィシー政権ができてしまう。そこでモネさんの仕事はいったん宙に浮くわけです。そこにドゴール将軍が逃げてきて、ロンドンに亡命政権を立ち上げる。それを助けることでモネはドゴールと知り合うわけですが、1カ月ぐらいして、イギリスの軍備をもう少しアメリカは助けてほしいということで、モネはイギリス政府からアメリカに派遣され、引き続き、ローズヴェルト及びその側近と、そのあたりの協議をすることになりました。すでに1931年11月にアメリカは中立法を改正し、武器輸出を解禁しておりましたが、41年3月に武器貸与法というのが議会を通過して、大っぴらに、イギリスに対して航空機その他を輸出できるようになった。その船の手配をしたのはモネでありますし、武器貸与法の議会可決に決定的に寄与したとされる40年暮の大統領談話に「民主主義の兵器廠」という有名な言葉がありますけれども、これももともとモネが考えたものであります。フランクファーター経由でローズヴェルトの談話原稿に盛り込まれたといわれております。ですから連合国側の勝利に、モネは非常に大きな役割を果たしたわけで、

終戦を1年早めた男なんていうふうに言われたりもします。

1942年になって、太平洋のほうをある程度片づけたアメリカは、北アフリカを中心に欧州戦線に本腰を入れ始める。モネは直ちにアメリカからアルジェに派遣をされて、アルジェリアのフランス植民地軍とアメリカ軍との間を取り持つことになります。このあたりはちょっと複雑で、アメリカは、1939年に欧州で戦争が始まって、太平洋戦争の開戦まで形の上では中立を保っていましたから、ドゴールのロンドン亡命政府、これはチャーチルが支持しているわけですが、これを大っぴらには支援できず、ヴィシー政府との関係を一応保っていた。だから北アフリカで樹立する政権も、ヴィシー政府から分かれた格好にしたいので、ヴィシー政権内でラヴァルとの政争に負けて不遇をかこっていたダルラン提督をまず立てました。ところがダルランは1カ月で暗殺されてしまいましたので、捕虜収容所から逃げてきたジロー將軍というのを立てて、亡命政府をつくるわけです。つまり亡命政府といっても、チャーチルが推すロンドンのドゴール政権と、それから今言った経緯でアメリカが押し立てたジロー將軍のアルジェの政府と、2つできてしまう。ジロー政権の基礎固めを担ったのも、実はモネであるわけですね。それまでの経緯からいって、そういうやり方がいいだろうと、その時点での彼は考えていた。

ところが、ドゴールは国内レジスタンス勢力をまとめて、その成果を持って、アルジェに乗り込んでくる。ドゴールとジローと2人並べてみると、政治家としての力量の差は歴然としている。ジローというのは純粋な武人でありまして、軍事的には有能でも政治的センスは全くないのにひきかえ、ドゴールというのは非常に政略にたけているので、モネは考えを改め、ドゴールの有能さをローズヴェルトに訴え、ドゴールへの円満な政権移譲を実現させるのです。このあたりの変わり身の早さは戦後になって、ドゴール派・反ドゴール派双方からの非難・猜疑のもとになるのですが、回想録ではそれぞれの時点で最適な判断を下したに過ぎないと言っています。

そうやってアルジェの政権を安定させて、ただちに彼は経済専門家として、もう連合国側が勝つという事は見えていましたので、戦後のフランスの経済再建計画を立て始めるわけでありまして。国立鉱山学校を出たキリスト教左派の活動家エティエンヌ・イルシュ(Hirsch)をはじめとする有能な技術官僚を使いながら、戦後の経済計画のもとをつくっていく。ドゴールを戴く自由フランス軍も加わった連合国側は、ノルマンディー上陸作戦その他を成功させて、1944年の夏にはパリ解放に至るわけです。

解放後、フランスの復興は、アメリカがニューディールのとときにやったように、計画的に行わなければいけないということで、モネは30人ほどのスタッフをパリに集めて計画局というのを作り、その初代長官になって、有名な「モネ・プラン」を公けにし、経済計画を着実に実行していく。フランスには金もモノもないですから、まずアメリカからの援助ということになるわけで、そうした要因を組み込みながらフランスの復興計画を立てていくという仕事をモネが担ったわけでありまして。レオン・ブルムという、人民戦線のときの首相がまだ影響力があったので、彼と、アメリカのバーンズ國務長官、これもニューディールの生き残りですが、この2人を取り持つて、ドル借款を取りまとめました。いわゆるブルム・バーンズ協定ですね。ご覧いただいているのは調印式の写真です

けれども、レオン・ブルムの隣にいるのがジャン・モネです。ですから、戦後のアメリカの援助とフランスの経済計画とはセットであったわけですね。

モネ・プランを執行する過程で、エネルギーの確保は大きな問題でした。ご承知のように、フランスは普仏戦争でドイツに取られたロレーヌ地方を20世紀の2度の大戦で取り返して、鉄鉱石はふんだんにあるのですが、石炭が足りない。第一次大戦が終わったときも石炭がなくて、ルール占領というのをやったのでしたね。それがナチス台頭のひとつの要因になってしまったのですが、その悲劇を繰り返さないためにモネは、まずイギリスから石炭を入れようとした。けれどもイギリスは石炭を他国に回す余裕がないので、それがうまくいかない。そこでようやく、モネの目はドイツに向くわけでありました。

回想録によると、40年代の末に、ウジャレー村の近くの森を散歩していて、これからはドイツと組むしかないということ、ふと思いついたということになっているわけです。それが本当かどうか、最後に話すつもりですが、とにかくモネは自分の計画を、当時のフランスのシューマン外相に提案した。シューマンさんというのは元々ロレーヌの生まれで、32歳までドイツ人だったのが、その後、フランスで政治家として出世をして、首相まで務めた人で、当然、独仏協調には熱心なので、モネは彼に話して、西ヨーロッパ6カ国の石炭鉄鋼資源を共同管理するための超国家機関の設立という案を実現させた。いわゆる「シューマン・プラン」ですね。1951年4月にパリで条約が締結され、翌年運用が始まります。

これがすなわち ECSC、欧州石炭鉄鋼共同体でありまして、これができるということになって、モネさんは計画局初代長官であったわけですが、その地位を部下のイルシュに譲って、自分は ECSC の初代長官になったわけです。ECSC の組織というのは、実はアメリカの TVA をまねた部分が相当あります。TVA は多くの州にまたがった1つのビジネス連合体をつくったわけですが、同じような考えで、石炭・鉄鋼に限って、西ヨーロッパの国境をまたいだ管理組織をつくったのであります。ですから最初のモネ・プランでも、その後の ECSC でも、アメリカ人のスタッフが実は相当入っています。それは TVA のリリエンスールらのところからモネが派遣してもらった。オペレーションズ・リサーチその他、計画技術の専門家をたくさん呼んで、その力を借りてこういうものを運営していったという、このあたりが遠藤乾氏の論文のポイントなのであります。国境の壁を越えて西欧諸国が戦後復興を効率的に行うことは、この時点では、それに膨大なカネを投じていたアメリカの意向でもありました。まさかその後60年代後半に、EEC が大成長を遂げ、要塞化してアメリカに刃向かってくるなどということは、当時のアメリカ当局者の想像の外にあったのでしよう。

結局のところ、このあたりでもって、欧州統合史におけるモネの表舞台での役割は終わるわけで、その後は次の世代が実質的な主人公になっていきます。このあと何が起こるかという、朝鮮戦争勃発以来顕在化していた、西ドイツ再軍備問題をめぐる議論の急旋回ですね。フランスの側からこれに関わったのは主にルネ・プレヴァンという、1950年代の初めに首相を務めた人ですが、彼はもともと、ジャン・モネが1920年代にブレア銀行副頭取として東ヨーロッパに金を流し込んでいたときの助手であった人物で、その後、政

界に進出して、キリスト教社会党から首相にまでなったのです。冷戦が激化して、西ドイツを再軍備させようというふうにはアメリカが動く。そうするとモネは、ドイツ・フランスのナショナリズムにまた火がついて、自分がせっかく実現しようとした、ECSCを基軸とする西ヨーロッパの経済的な一体化ということが頓挫するかもしれないと考えました。それを防止するために、モネはプレヴァンと組んで、欧州防衛共同体（EDC）構想というのを打ち出します。これは一時うまくいきかかりました。コンラート・アデナウアーがこれに乗って、西ドイツの主権回復に役立つなら進めようということで、ドイツ連邦議会でこれを通過させるのですが、何とフランスの議会でドゴール派が反対して、これがつぶれてしまう。それが、プレヴァンからこの構想を引き継いでいたピエール・マンデス＝フランスの失脚の原因にもなるわけで、第四共和政は事実上そこで終わりを告げたとも言われております。

ということで、これがポシャって、ドイツの再軍備は避けられないという情勢になりました。だったら経済の関係だけでも保ち、ナショナリズムの台頭を抑えようということで考えられたのが欧州経済共同体、EECであるわけです。EDC構想が流産したのが1954年ですが、それを受けて翌年、モネはECSCの長官を後進に譲り、「ヨーロッパ合衆国のための行動委員会」というのを立ち上げます。その長におさまって、一私人として、在野からヨーロッパ統合運動を進めるといふ、そういう立場に立つわけです。この委員会の事務局があった建物には、ご覧いただいているような記念のプレートが今もあります。

けれども、この機関で実際に活躍したのは戦後育ってきた技術官僚たち、とくにパリ高等師範出のエコノミストであったピエール・ユリ（Uri）とか、そういう人たちでありました。この行動委員会以後のモネさんというのは、一応キャップであるけれども、どちらかという若手スタッフに担がれる存在になっていたと言われております。アメリカの国務長官ダレスが親友なのですから、むろん影響力は絶大だったんでしょうけれども。

ご承知のように、1957年にローマ条約が締結されますけれども、その条文を起草したのはピエール・ユリだと言われております。モネさん自身は、自分が育てたECSCがつぶれないようにという、もっぱらそれを考えていて、そのためにはほかの分野でも統合を進めるのがいいし、高度成長下のフランスのエネルギー不足を何とかしたい、それにEDC構想が流れた後、西ドイツ単独の核武装だけは避けたいということで、EECよりは、ユーラトムのほうに力を入れていたと言われております。

そうやって統合を進めた結果として、関税がゼロになったらそれもいいだろうぐらいの考えで彼はあつたらしいですね。でも対外的には、自分は欧州統合の理念の申し子みたいなことになっているわけで、だんだんと神話ができていくことになります。それは彼自身が望んだことでもありました。ナショナリズムに火をつけないで西ヨーロッパの統合を保つためには、どういう理屈がいいかというと、戦前から言われてきた汎ヨーロッパというのがあつた。リヒャルト・クーデンホーフ＝カレルギー伯爵に代表される、非常に貴族主義的かつゲオポリティック的な西ヨーロッパ観であります。アメリカの物質主義にも、ロシアの共産主義にも対抗できるキリスト教的・貴族的なヨーロッパ文化を守ろうという考え方、そういう雲をつかむようなものに商売人モネはそれまでほとんど関心を払ってこな

かったのですけれども、この段階に至って結局のところ、経済合理的な政策選択を各国国民に納得させるためには、菊池先生の話にもありましたけれども、アメリカとソヴィエト・ロシアの対立の中で西欧のアイデンティティを主張するというこの論理によるしかないと思われ、決断し、対外的にもそういうことを言い始めるわけでありました。話の筋書きなんかは、だいたいユリとか、そういう人たちが書いておいて、モネが発したとされる公式の文書もいろいろとあるわけですが、どれだけモネのオリジナルなのかかわからない。

フランスはその後、アルジェリア派遣軍の反乱を契機として、第五共和政、ドゴールの世の中になります。ドゴールさんというのはもともとナショナリストで、EDC 構想も反対してつぶしたくらいの人なのですが、アデナウアーとは親しくて、要するにアングロ・サクソンに対抗するためには西ドイツと組むのがいいという考えだった。彼はそういう軍事外交的、地政学的な観点から独仏枢軸という選択をしたわけで、同じ統合と言ってもモネなんかとはビジョンが相当違うわけです。ですから、その後二人とも長生きしましたけれども、ドゴールさんとモネさんはお互いじっくりいっていなかったという話があります。

モネさんという人は、政治的にはずっと中道右派寄りで、戦前は急進社会党、戦後は独立共和派のシンパだったと言われていますが、どの政党についても黨員だったことは一度もなく、自分は裏方である、ビジネスマンである、実務家であるという、その立場を堅持しておりました。年をとってきて、行動委員会の仕事もしんどくなったので、最後は引退し、回想録を書いて1979年に亡くなるわけです。79年にご承知のようにEMS（欧州通貨制度）が発足し、通貨同盟の第一歩が記された年であるわけですが、モネの葬式には、そのEMSのプロモーターであったジスカールデスタン大統領とシュミット首相が葬儀の最前列に並びました。さらに1988年には生誕100年を記念し、遺灰がパンテオンに移葬されて、今でもお参りする人が絶えないという、そういう神話的人物にモネはなっているわけです。

以上のお話から分かるように確かに、EEC、今のEUはモネがつくったと言えないことはありません。けれどもそれは相当部分、彼自身の意図ではなかったとも言えます。彼を動かしていたのは、ヨーロッパの、さらには世界の中で、いかにものの流れ、金の流れを円滑にするかということ、その行動の背後にあるのは、それがフランスにとって最も利益になるという、愛国者としての判断であります。若いころからそれは一貫しているんですね。彼が青年時代からやってきたことというのは、国難とか、そういうことがあって、政治家・役人がいろいろごちゃごちゃやって、帳尻が合わなくなるのをいかに合わせるか。そのために、足りなくなったところに物や金を流す。そういう仕事を、彼は生涯一貫してやってきたわけです。その延長線上に、たまたまECSCというものがあり、それを守るために、欧州統合の理念というものが有用だったから、自分はそれに乗ったにすぎないわけです。

そもそもキャリアからいって、彼は政治的には親英米派のはずなんですよ。それが、とりあえずイギリス抜きでECSC・EECというものを推進したということがそもそも不自然であるわけです。つまりそういうのは、実務家として彼がやっていく中での選択肢の1つにすぎなかったということなのでしょう。最初にも言いましたけれども、実務家とい

うのはそういうもので、政治家や役人がいろいろな理念を掲げて、あっちのほうへ行こうとか議論をし、その結果として、1960年代以降はヨーロッパが統合に向けてどんどん進んでいっているように見える。それはヨーロッパの為政者たちにとって対外的には、又部分的には国内政治的にもそのほうが都合がいいから、そういうイメージを広げているに過ぎないのです。現実はずっとどろどろしていて、いろいろと物も金も滞ったりする。それをいかに円滑に流すかということは実務家が担っていたのであって、それは昔も今もそうである。それは将来も変わることはないでしょう。ですからブレグジットとか、いろいろ今言われていますけれども、そういうことも、今モネさんが生きていたら全然驚かないだろうなと私は思います。もし彼が今生きていたら、何をやるだろうかとちょっと想像してみました。マクロン大統領が、この間フランスの原発をゼロにするとか言いましたけれども、そんなことはできっこない。もしやろうとしたら、ドイツの場合と同様、恐らくウラルの天然ガスというのはつなぎとして絶対必要だろう。ということで、もしモネが生きていたら、90年代の初めに言われた、「ヨーロッパの大きな家」というやつですね。西ヨーロッパとロシアとの連携、この理想に向けて、そういう看板を掲げながら、自分はエネルギー取引拡大の実務をしっかり進める、そういうことを、恐らく着々とやっているんじゃないかなというふうに想像いたします。ですから政治的には今後いろいろあるわけでしょうけれども、そういう実務家の着実な努力によって、少なくとも経済の世界は今後も進んでいくし、それしかないだろうというのが今回の私の話の結論であります。どうもありがとうございます。

■「転機を迎えた欧州統合と経済政策の展望」

福島 清彦（元本学経済学部教授）

今日のテーマは英国のEU離脱。それから移民、あとは経済問題としては、財政政策です。新しい独仏同盟にも触れます。最初に総論として、EUの新政策の方向を話します。それから各論として、イギリス、ドイツ、フランスでの動き、その後、もう一回、全体像に入りまして、難民、移民の話をしていきます。

まずEUの財政政策です。EUにはStability and Growth Pact、SGPというものがあって、それが、今度は名前を変えて、ただのGrowth Pactにしようという話。つまり安定・成長という両方を重視するんじゃなくて、成長を重視するという提案があります。今のところEUにはマーストリヒト条約と安定・成長協定があり、それがEU加盟国の財政を縛っているわけです。GDP比3%以下に年間の赤字を減らさない。それから国債残高もGDPの60%以下にしないと。それを守らされるために緊縮財政、歳出削減を余儀なくされ、ヨーロッパは非常に停滞している。

しかし、それが変わるかもしれないという根拠が幾つかあるんです。ひとつはポルトガルの大蔵大臣が、成長のための政府投資は財政赤字の計算から除くべきだということを言っている。それをすると、随分、財政支出は増やせて、経済は成長する可能性があります。それを今後実施するかは不明ですが、少なくともそういう提案が1つある。

それから、もう一つは、メルケルの敗退で、今度は社会民主党とキリスト教民主同盟の

連合政権になって、その連合政権の財務相を、社民党が取ることになった。社民党のほうがより福祉支出重視、財政について、少なくとも最近までやっていた、ドイツのショイブレという財務大臣よりましな政策を実施するかも知れない。

それが今度の選挙で与党が敗退し、ショイブレは下院の議長になる。代わりに財務大臣を社会民主党のショルツがやることになっている。それで政策が変わるかもしれない。

もう一つの根拠は、ドイツ国内で政府投資を強化すべきだ意見が出ているということです。SWP という有力なシンクタンクがドイツにあるのですが、それがドイツは、運輸、それからデジタルエコノミー、インフラに投資しなければならないということを言っています。つまり、従来の緊縮財政と違うことを言うようになっている。フランスは、マクロン大統領も、それから前のイタリアの首相のレンツィも、同様に緊縮財政を緩和すべきだと言っています。イタリアのほうは、レンツィの民主党が議席を減らし、ベルルスコーニという 81 歳の人が、またキングメーカーみたいになりそうですね。その意味で、これはちょっと懸念材料ではあるのですが、いずれにしても、これまでの EU 経済の発展を阻害してきた安定・成長協定を見直そうという意見がかなり出てきている。それが 1 つの変化の予兆であると考えます。

それが財政の問題です。アメリカの、2 人ともノーベル賞をもらった経済学者ですが、ポール・クルーグマンもジョセフ・スティグリッツも、もうユーロというのは間もなく崩壊するとはっきり言っています。ブレトン・ウッズ体制だって 30 年もたなかったんだから、ユーロももう十何年たっているけれども、必ず瓦解する。なぜかという、結局、各国民は自分の経済的利益になるような通貨制度を選ぶんだと。だから、ギリシャ、あるいはスペインなども、やがてはユーロから離れるであろうという見方をしています。

実際はそうでもないんですね。それはやっぱりアメリカ人の経済学者にはわからない、ヨーロッパ人にはヨーロッパの共同体に帰属していることに対する誇りがあって、歳出削減させられたり、経済的被害を受けても、なおかつ EU から出るのは嫌だという国民世論があるようですね。財政問題については、新体制、メルケルの敗退、社会民主党との連合政権のもとで、どんな変化が起きるかということが、今の注目点です。

次は統合の基本構想です。やっぱりイギリスが出ていったということで、画一的な共同歩調による Ever Closer Union の方針を少しトーンダウンする。テーマによって参加国が異なる同心円をつくっていくという考え方ですね。実際、既にそれは起きているので、例えば、ユーロは 28 国中 19 国が加盟しているので、全加盟国が入っているわけではない。人の移動を自由にしたシェンゲン協定というのもあるのですが、それもイギリス、アイルランドは入っていません。それから欧州共通軍という、PKO しかやらない軍隊があるのですけれども、それも参加する国としない国がある。デンマークは入っていません。

そのように統合する、参加する度合いと時期も国によって異なる。これを Two Speed Europe と言っています。ヨーロッパの統合の言葉は、Deepening、Widening という言葉を使っているんですけども、深化、拡大も、従来よりペースを落とすということが、イギリスに逃げられちゃった後の新しい方向です。

もう一つは、ハンガリー、ポーランドという昔の社会主義国に対する制裁を始めていま

す。というのは、EUのルールである民主政治というのを全く逸脱しまして、法律改正して、確かポーランドなんかは、新聞記者が国会取材することを禁止する、入れないということまで始めています。ハンガリーもそうですね。そういう形で、民主政治からの逸脱に対しては制裁をする。これは従来になかったことですね。Liberal Democracyではなくて、Illiberal Democracyと言っていますが、それはやはり、旧東欧の国で起きている。そのあたりは新しい変化です。

次は、再度、財政の話です。ユーロというのは設計ミスがあったと。それに苦しんでいる。さっき言いました、厳しすぎる財政支出抑制、赤字削減の話があるんです。それについて多くの非ドイツ人の学者たちは、経済理論の間違いというより、ドイツ人の価値観に問題があると見ています。この財政規律、物価安定、わずかなインフレの可能性さえ許さないというのは、ドイツ人にとっては心中深く抱えている価値観と社会思想になっている。従って、景気が悪くなったら、積極的財政政策をとれというような考え方をドイツではとらない。それがヨーロッパ最大の経済大国としてEUの経済政策を動かしているから、大きな間違いがある。

さっき言いましたように、アメリカの経済学者は、こんなものは設計ミスなんだからつぶれると言っているのです。しかし、ヨーロッパ人はユーロに加盟していることでヨーロッパの一員であると考え、多くのヨーロッパ人はそこにこだわりを持っているのです。

従って、このようなユーロの設計ミスのために、あと10年、ヨーロッパの経済は停滞すると私は思っています。

次は、統合の理論と思想について話します。統合を進めるときには、超国家的な制度と規制が浸透する、EUの権限が拡大する。統合を進めると、この2つが進展する。統合には、①自由貿易地域、②関税同盟、③共同市場、④経済同盟、⑤完全な金融、財政、社会政策の統合という5段階あるのですが、別にその段階を一段階毎に秩序正しく進んできたものではない。しかし、ユーロというのはもう共通通貨ですから、完全な経済統合に進んだ状況にある。ところが、それを支える政治統合が進んでいない。

それがなぜかという、統合の手法に問題がある。フランスが特にそうだと思うのですが、政治エリートたちが、自分たちで合意すればどんどん政策を決めて実施する。国民に対する説得というのはあまり重視されていない。それが結局、エリート主導でやってきた統合の限界で、その結果、どうも重要問題で国民投票があると否決されることが随分出てきた。2005年フランス、オランダがEU憲法条約を国民投票で否決したのはその最たるものです。もう一つ、ノルウェー。これはEUに入っていませんが、事実上、入っているのに近い扱いを受けています。それはその根拠になる協定があるからです。ノルウェーの場合は、政府がEU加盟を申請して、EUに認められて、その後、国民投票をやると否決される。これが1972年、1994年、2回もあります。ノルウェーに行って、政府の人に、今後どうするんだと聞いたら、「いや、まず国民投票やって認めてもらってから申請に行かないと、もうEUのほうで相手にしてくれないよ」と言っていましたね。

それはやっぱり指導部と国民の意識の違いです。それがEUの統合を進める上での一つの限界になる。EUでも国民国家というのが依然として重要である、EU議会をつくって、

できるだけ1つの連邦国家に近いものにしようという動きがあるわけですが、依然、そうは言っても1つの国の首相、指導者というのは、そのままEUの中に埋没したくないという気持ちが強いです。

EUの政治体制を描いた図をご覧ください。EUは、なんと、プレジデントという肩書きのついた人が5人もいるんですね。図の左上にある欧州委員会、European Commissionのプレジデントで、今はユンカーという人がやっています。その下にイギリスを入れた場合ですけれども、28人の委員が、加盟国が1人ずつ委員を出している。それについても、おかしいじゃないかと。もう委員の数は20人ぐらいに減らそう。各委員は国の代表として欧州委員会に入るんじゃないんだといったん決めたんですが、結果としてそれは実行されていない。やっぱりそれぞれの国が自分の代表としてEU委員を出したいということですね。

それから、EU議会、欧州議会は議長がいて、これもプレジデントとっています。

それから、今度、右の上のほうに欧州理事会。これはEUに加盟している首相、大統領の集まりで、イギリスがいなくなったので27人。その会議の議長がプレジデントという肩書きになっています。今はトゥスクというポーランドの人が議長をしています。日本のマスコミは全部「大統領」と訳しているんですが、それは間違いです。プレジデントというのは、アメリカでは大統領ですが、議長という意味もあって、明らかにそれは28の各国首脳が集まる定期会合の議長職です。議長は決定を執行する行政機構をいっさい持っていない。日本では欧州理事会議長を「大統領」と訳しているので、誤解を生んでいる。

あとは、テーマごとに閣僚理事会があります。例えば、環境問題とか、財政問題とか、それぞれの閣僚を28人集めて、それでものを決めていくのです。そういう中で一番影響力が強いのは、財政（ECOFINと言っていますが、エコノミーとファイナンス）の閣僚会議。それは経済政策を決めるので非常に重要です。それも約2年前から、専任の議長を置いている。それもプレジデントとっています。

ちょっと前まで、欧州理事会の初代常任議長（プレジデント）をやっていたヘルマン・ファン・ロンパイという人は、それを説明するときに、記者会見で、「世界中にいろいろな組織があるけれども、プレジデントが4人もいるなんてEUだけだよな。だからわからないんだ」と言って笑っていました。さらにそのほかにECB、欧州中央銀行の総裁、これもプレジデントとっています。

今出ている改革案は、国ごとの選挙区で欧州議会の議員を選ぶのではなくて、ヨーロッパ単一選挙区で選出するようにしてはどうかという話。もう一つは、欧州理事会議長（28人の首脳会議の議長）と、欧州委員会の委員長。その2つの職を1人でやればいいじゃないかという提案です。そうすれば、本当に2万8,000人の職員を率いる執行機関としての欧州委員会が28人の理事会の議長も兼ねて、ヨーロッパ全体の国家元首に近いものが生まれる。それを2019年から実施しようという提案があったんですが、結局、選挙区改正の検討だけになりました。選挙区に、国の選挙区だけじゃなくて、欧州全体の選挙区を入れることを2019年から検討するだけです。EU委員長と欧州理事会議長は1人でやるというのは、2019年にも検討しないことになりました。統合を進めようとする、ナショ

ナリズムによる抵抗が小国から出てくる。それが今の EU の組織の限界です。

EU の組織問題を話します。国際化と地域主義によって国民国家の重要性がかえって増大している。欧州司法裁判所や欧州中央銀行は、どこにも説明責任を持たない。それは独立した機関というよりは、孤立した機関であるといわれています。誰にも相談せずに決めて行くので、やることに対する信頼が薄い。

欧州議会も普通の国の議会のように、野党と与党が論争し、議席の多い党が首相を出して、それが政策を決定するという形になっていない。欧州議会は、例外はありますが、基本、審議機関に過ぎない。それを、やはり実効のあるもの、実際にもものを決めていく能力のある機関にならなければ、欧州統合は進まない。中央銀行について言えば、アメリカでは、週 1 回、FRB の議長は財務省に行って昼飯を食べています。そういう意見交換の場が ECB にはない、中央銀行がみんなの意見を聞きながら積極的な政策を進めていくことができない体制です。

EU 官僚達は政治から独立してものを決めるけれど、政策決定の手続きだけは守ろうとする。プロセスだけを重視する、そういう手法はやっぱり無理です。欧州委員会から出てくる報告にはいつも、more Europe, ever closer union、と書いてある。どんどん統合する、統合して目標は何なのだと。さらに統合だと。それでは、国民を説得できない。ヨーロッパが力を持っていたのは、15 世紀から 19 世紀にかけて各国がそれぞれのシステムをもって、それが競争していたから、いろいろな政治、経済、科学技術、芸術でも世界を圧倒するような力を持っていた。それが、EU の場合は、さっきの図にあるように、それぞれ勝手に自立した機関があって、国民との、あるいは議会との対話の場を持っていない。

従って、マクロン大統領が、EU 全体における徹底した公開討論を、半年ですか、EU 全域で行って、EU の明確な目標を各国民が共有する。それによってさらなる政治統合を進めようと言っている。これは正しい指摘だと思います。そんなところが総論の報告です。

次に、各国の話に移ります。まず、フランスですが、これはここに今来ていらっしゃる伴野さんというフランスの専門家に教えてもらったことを受け売りしているので、もちろん間違いは私の責任ですけれども、それで教えてもらったことを申し上げます。

まず、何をするかというと、フランスを再建する近代化 5 年計画。富裕層に有利な制度を改革し、官僚国家の過剰な規制を撤廃する。労働改革をします。それから、ビジネスのグローバル化に対しては更にそれを推進する。ピケティがパリにつくったビジネス・スクールは英語で授業をやっているそうですね。フランスもそういう形で変わりかけています。

マクロンの EU への提案は、ユーロ圏独自予算です。EU 全体の予算はあるのですが、ユーロ圏全体の予算をあらたに作成し、専任大蔵大臣を置く。それで、欧州安定基金を補強して、低所得地域への開発基金をする提案をしています。防衛関係も強化します。ロシアがクリミア半島を奪っただけではなくて、ウクライナの東部の新ロシア派住民に武器を与えて、ウクライナ政府軍とまだ戦闘が続いているのでしょう。1,000 人とか 2,000 人、死者が出ているといわれますけれども、全然取材できないのでわからない。大変な安全保障上の脅威です。これに対して、とりあえず独仏同盟を強化し、ロシアへの対抗策を一緒にやりましょうということです。

委員長任期は2014. 9-2018. 8

European Commission

欧州委員会 **President**: Claude Juncker

EC委員長
クロード
・ユンカー

委員長を含め
28人の委員
〔コミッショナー、政府の
閣僚に相当〕（2019
.3まで英国出身 Hill
金融市場担当含む）

3万2千人のスタッフ
44の総局 Directorate
Generalに分かれる。
省庁に相当

EU議会 欧州議会 **議長**
議員数751人 **President** Antonio
Tajani （タヤーニと発音 イタリア人）

EU議会議員
751人を選出

EU
議
会
で
演
説
・
提
案

政
策
を
提
案
・
承
認
を
受
け
る

ポルトガル蔵相

欧州理事会 European Council
（各国の首相、大統領で構成
最高の意思決定機関

欧州理事会
議長
ドナルド・トウスク

President: Donald Tusk

テーマごとに集まる閣僚理事会
例：ユーロ圏財務相会議 **議長**
Euro Group **President**: Mario
Centeno ポルトガル蔵相が兼務

首相
または
大統領

各国閣僚
各国政府

各国議会

投票で各国ごとの国会議員選出

EU 加盟国国民

図表 1

さらにフランスの議会の話です。政権維持には過半数の 289 議席必要なのに、348 を持っているので安定多数と言える。マクロンがつくった「共和国前進」という政党は、当選した議員の 47% が女性です。それは候補者自体、最初に選んだときに 50% 女性ですから、当選者が 47% 女性でも不思議はないのですが、新しいインパクトとして働いています。

それから、マクロンは、当選したときは 39 歳でしょう。奥さんは 64 歳ですが、奥さんが前の夫との間に産んだ子どもと仲よく暮らしている。フランスの大統領は前任者も前前任者も家族関係に問題があったのですが、マクロンは安定した家庭を築いているようです。

マクロンは EU に熱心なので、必ずフランスの国旗と EU の国旗を並べて演説していますね。それからフランス北部にはカレーというイギリスへ渡る港があります。そこにいつも 1,000 人かそれぐらいの移民希望者やイギリスへ行きたい人がいつも押しかけてくる。それを追い出すのが警察の仕事なんですけれども、その場所に彼が行って警察官に、「皆さん頑張ってください」と言っています。イギリスへの密航防止は大きな問題なので、彼はそこへ行って演説をしています。

マクロンは 2017 年 9 月、ドイツの選挙後に出来る新政権と一緒に EU 改革をやるんだと言っていました。ドイツのメルケルが力を弱めたので、出鼻をくじかれた感じでした。

次に、ドイツの話にいきます。移民の排撃を唱える右派が台頭してきた。メルケルの大連立はようやく 3 月初めにできた。でも、力は弱まっています。246 議席で、CDU の中では史上最低の議席。連立で組んだ社会民主党も議席を減らしていて、非常に弱体になった連合政権ということですね。これがドイツの状況です。

ドイツの政治課題は、移民、難民です。図表 2 のように難民の申請者は、2014 年にはこんなに増えている。これは、メルケルさんがもっと受け入れよう、困っている人を助けよう。ドイツは 100 万人までできるという発言をしたからです。後で政治的に問題になったのは、シリアの難民とメルケルが並んでスマホで撮った写真です（図表 3）。この写真が YouTube あたりで何十万回もコピーされて、メルケルは移民に甘いという批判が高まったわけです。

図表 4 は新政党の「ドイツのための選択肢」がつくった選挙ポスターです。両側に、ブルカという目だけしか見えないような服を着て海水浴をしようとしているアラブの女性の写真を置いて、真ん中に若い女のおしりが 2 つ並んでいるなんていうポスター、ちょっと普通はあり得ないですよ。そしてスローガンは「ブルカよりビキニがいいでしょう」。反移民、反イスラムを訴え、我々はそれを実行するというメッセージを非常に強く打ち出したので、初めての選挙なのに、94 議席獲得です。メルケルは、父がルーテル派の牧師で、その影響を受け、困っている人は助けようという純粋な気持ちだったと思いますが、選挙に対しては、それは大変まずかったと思います。

次に、イギリスの話です。選挙で勝って、対 EU の離脱交渉で強く出ようと思ったんだけれども、議席は減らして、弱小政党との連合でかろうじて過半数になった。与党内から 3 人離反すれば内閣崩壊という大変弱い連合政権になってしまった。

英国議会の中では EU 残留支持が極めて多かったのに、国民投票になると違う結果に

Applications for political asylum in Germany ('000s)



Note: Data for 2015 is up until the end of November 2015.

Source: German Federal Immigration Agency.

図表 2 2015 年ドイツへの難民申請者数百万人に近づく



図表 3 メルケルとシリア難民の写真

スマホで軽く撮った写真が YouTube で広く流された。
「この男はテロリストと分かった」という虚報までついて。



図表 4 ドイツ政治 躍進した AfD のポスター

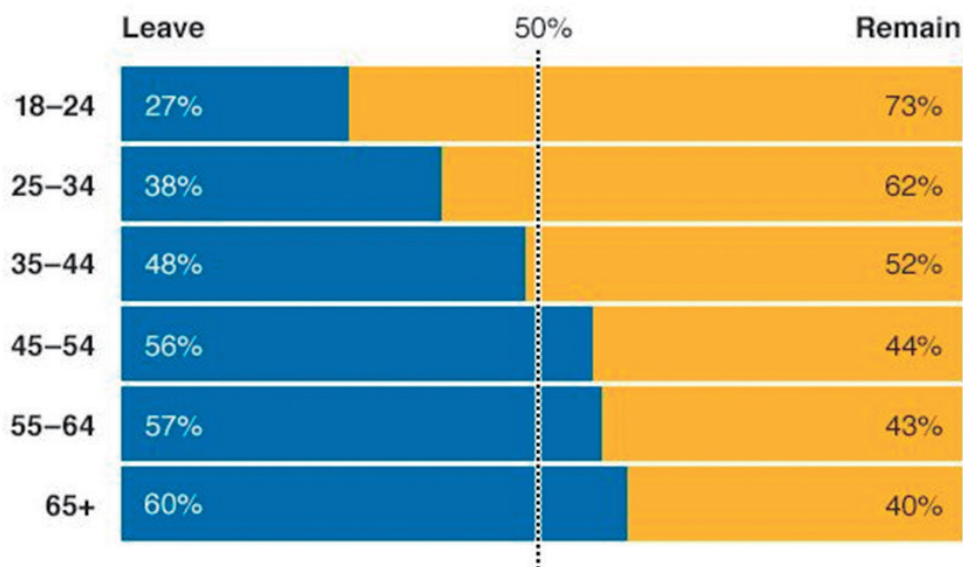
我々はブルカよりビキニが好き (出典 BBC)

なってしまった。それも前の、ほかの国と同じように、政治指導者、エリートたちが中心に進めてきたEU統合と国民の気持ちのずれだと思います。ただ、多少将来には見込みがあると思うのは年齢別の世論です。24歳の以下の方は、7割がEUに残るべきだと考えている。44歳以上になると、EUの残留派が減り、65歳以上になると60%がEU離脱派です。これは結局、イギリス人の持っているヨーロッパの国々を見下した、非常に尊大な態度のあらわれだと思います。EUというのはドイツがヨーロッパを支配するためにつくった陰謀だと考えている人が結構いるんです。

私がロンドンにいましたときに、ちょうどブレアが首相で、彼はユーロに入りたかったんですね。それを検討していたけれども、それに対する反対派が地下鉄の駅なんかには、全員（イギリスの国旗を3枚か4枚つぶしたんでしょう）上着からズボンまで全部、イギリス国旗の服を着ていました。それで、“No surrender”、“No surrender”、要するに、ユーロに入るなんていうのは、ドイツに服従することだと。絶対にするなと言って、“No surrender”と言いながらビラを配っていました。それがやっぱりイギリス人の、特に高齢者の気持ちなんですね。ドイツに爆撃されてひどい目に遭ったと思っています。ユーロに入るということは、イギリスがドイツに屈服することだ、許せないという気持ちです。

私がイギリスにいたときに、情報収集のために外国人特派員協会というのに入れてもらって、面白そうなブリーフィングがあると聞きに行っていました。そこで覚えているのは、保守党のかなり高齢の議員が、「要するに、EUというのはヨーロッパを支配するドイツの陰謀である。私は、女王陛下の臣民として死にたいので、EUなんていうわけのわ

How different age groups voted



Source: Lord Ashcroft Polls



図表5 年齢別分析

若者は残留支持

からない組織の一員として死ぬのはまっぴらだ」と、講演しました。そういう気持ちが EU 離脱決定になったのだと思います。

地域別に見ると、スコットランドは労働党の地域で、残留支持です。残留はあとロンドンの一部で、大多数のところは脱退を支持しています。逆に言うと、そのときのキャメロンという首相は、世論を理解できていなかった。

今はっきりしていることは、2019年3月29日までに貿易交渉をまとめなければならないことです。それをもう無理だから、期間を延長してくれとイギリスは言っていますが、EU側は、それは認めない。今の状況からすると、あと1年ではまとまらないと思います。

ただ、脱退という表示をしているのに、イギリスはやがて再び入ってくるだろうという意見が結構多い。若い人たちはそれほどの EU 嫌悪感を持っていないので、やがて、いつになるかわかりませんが、再加盟が実現する可能性はあると思います。

次に、人口と移民の話です。2060年になるとドイツは今の8,100万人が6,600万になって、人口順位はイギリス1位、フランス2位、ドイツ3位というふうになってきます。将来的には EU 内で人口の順位が変わると言うことが重要です。

移民については、アフリカや中東から、たくさんの移民が希望者がボロ船で押しかけて死んでいるということが問題です。船が沈没し、死体がヨーロッパの浜辺に打ち上げられている。ピーク時は年に5,000人です。去年も3,800人ぐらいそうやって死んでいる。このことの精神的衝撃は大きい。

それから、ロシアの選挙干渉です。アメリカの上院外交委員会がそれを調べています。ロシアの選挙干渉は、EUの中でも、民主政治が確立している国々への工作、まだ確立していない国々への工作それぞれやり方を変えています。バルト3国なんかは相当な被害を受けている。フランスの極右政党、国民戦線 FN や、英国の EU 離脱を訴えた英国独立党 UKIP。これらもロシア資金を得て、影響力を拡大しています。

ロシアの戦略目標は、EU 解体、NATO 弱体化です。2016年には英国の EU 離脱という大きな成果を挙げたので、対 EU 政治工作には自信を強めているはずですが、2024年まで独裁的権力を維持できることになったプーチン大統領は、今後も EU 各国への政治工作と選挙介入を強めてくると思われます。EU 統合を推進し、民主政治と市場経済を発展させようと願う人々は、ロシアへの警戒を強めて行く必要がある。

【質疑応答】

司会 どうもありがとうございました。

続いて、ディスカッションの時間をとりたいと思います。お一人お一人のあの点についてももう少し説明、あるいはこうではないかということでもいいですし、3人あるいは2人の方に、こういう点についてはそれぞれどうお考えかということでもいいですし、全般についての感想でも、何でも受け付けますので、ディスカッション、質問のある方は最初に挙手をお願いしたいと思います。

質問者2 中島先生に伺います。ジャン・モネの話をしていただきましたけれども、今のヨーロッパで、このジャン・モネ的な、いわゆる機能を持った民間人といえますか、そう

いう方がいるかどうか。いないとすれば、なぜいないのかというのを、その制度的なものでそういう理由があるのであれば教えていただきたいというふうに感じています。

中島 ちょっとお答えしにくいご質問ですが、あえて申しますと、ジャン・モネみたいな存在というのはやっぱり時代の産物で、ああいう商売人が、裏方ではあれ、あれだけ重大な役割を果たすというのは、やはり20世紀前半大きな戦争が2つあったことに関係していますね。政治家がめちゃくちゃなことをやって、本来は裏方のはずのビジネスマンが帳尻を合わせなければいけなかった。そこで仕方なく表舞台に出たということなんだと思うのです。戦後も、モネさんは商売人としてもものを考えていた。だから、さっき時間がないので終わりのほうでちょっと言い忘れましたけれども、ECSCにしたって、彼は、回想録の中では49年に思いついたと言うんですね。イギリスが石炭をくれないからドイツと組むことにしよう、これまでの行きがかりは忘れて協調しよう、そう思いついたと。それは実はうそであって、1943年にアルジェリアにいたころ、すでに彼は石炭・鉄鋼の独仏共同管理ということを構想として持っていたんですね。それはモネ自身が記したメモに残っているし、部下のイルシュの回想録にもちゃんと書いてある。ただ、それは1つの構想にとどまって、それを実際に実現するのは難しいだろうというふうにも考えていたと思うんです。

ただ、それが戦後、冷戦状況になって、それでいくしかなくなる。米ソ冷戦下での西欧の自立というゲオポリティック的な議論を持ってくれば国民を説得できる。それを思いついたのが49年であったということだったと思うんですが、そういうふうにダイナミックに国際政治と経済を結びつけてものを考えるということ、特定の商売人がやるという時代ではもうなくなってきているんじゃないかと私は考えています。ひょっとしたらそういうひとはまだいるのかもしれませんが。今では、そういう商売のほうを実際にやっているのは何かというと、それは大手商社や投資銀行ですよ。フランスでいうとパリバというのがあるんですが、今度のギリシャ危機を引き起こしたのはこの銀行というふうにな指しできると思うんですけれども、いろいろな形で国際政治の合間を縫って、お金とかものとかを動かして利益を得るとするのは商売人の仕事であって、彼ら自身がその力を政治的に使って、欧州統合なり何なりを実現していこうというふうにはなっていない。各国の政治エリートが動かす国際政治はコスモポリタンなビジネスの世界と離れてしまっている。ですから、モネの仕事というのは、モネの時代で恐らく終わっていたのであって、その後というのは、政治と経済が残念ながら分かれたままで今日まで来てしまっているというふうに私個人は考えています。つまり、モネの後の世代ですね。ピエール・ユリもそうでしたけれども、後に首相になったレイモン・バルとか、ああいう人たちですね。彼らはビジネスマンではないですね。政策立案者という彼らになるんでしょうけれども、あの人たちは学者であり官僚であり、要するに、エリート学校を出て国を担っていくという使命感を持った人たち。それが国際政治を動かし、あわよくば統合に持っていこうという。

なぜフランスがそういう政策をとっているかということ、福島先生も言われましたように、それはフランスの国益にかなっているから。統合を深めることがフランスの国益。逆に、統合を東に広げていくことがドイツの国益なので対立が起こっておったわけですが、こう

いう事態になって、ますますそこら辺の收拾が困難になってきているというようなことで、モネのようなスーパーマンがあらわれて何かしら解決策を見出していくというのは、残念ながら今の段階では見通せない。

ただ、経済は経済の理屈で動いていくしかないということがあります。今後、政治的にはジグザグで進んでいく。ただ、その中で経済の論理が徐々に働いて、商売人、銀行家その他が活躍して、結果としてうんと長期的には統合はさらに進んでいくのかもしれないけれども、そう簡単にはいかないだろうということしか、現時点では私としては申し上げることはありません。以上です。

質問者 2 ちょっといいですか。今のその関連でいったとき、私、実はロシアの商売をやっているんですけども、今の西側といいますか、アングロ・サクソンの、いわゆるコンプライアンスみたいな、政治と経済の分離、それからそういう厳密な観念的な分け方というのと、今、ロシアの流れを見てみると、あそこも一応、法制度的にはいろいろなものがあるんですけども、商売のやり方、実態はどうかというと、政治と経済というのは極めて密接で、いわゆるプーチンの下に何人かのオリガルヒがいて、世界的なオペレーションもそういう形でプーチンの意向に沿って動いているようなところがあると思うんですよ。

そういうことを比較していくと、西側的なというか、いわゆるアングロ・サクソンの、いわゆるコンプライアンスを含めた価値観というのが、今どうなっていくんだろうと。例えば、中国とかロシア的な、いわゆる国のオペレーションをずっとやっていく。それに極めてそのいわゆる経済も民主的ではない動かし方をしていく。その価値観のぶつかり合いみたいなところがあるんじゃないかと思うんですけども、そのあたりはどう考えられますか。

中島 モネさんに戻って申しますと、彼個人は文化とかイデオロギーの違いというのは、誠意をもって説得すれば必ず乗り越えられるという信念の持ち主でした。彼はバランスシートということをよく言うんですが、フランス語では *Bilan* というんですけども、要するに、相手に信用してもらった上で、しっかりそろばん勘定を示して、あなたの一番得な選択肢はこれしかないでしょうと言えば、文化とかイデオロギーが違っている場合でも、必ず説得して合意に至ることができるという。考えてみると、これは正しい商売のやり方なんですね。それは民主主義とか社会主義とか、イデオロギーは関係ないんですね。それが商売人の論理であって、ロシアであろうが中国であろうが、この辺は変わらないはずで。ただ、いろいろ詐欺的なことがあった場合に罰する仕組みがあるかないかという、その違いはあるかもしれませんが。けれども、大きなお金の世界、要するに、投資銀行とかビッグ・ビジネスとか、動かす金の額が違って、そういう人たちの間では、そこら辺は恐らくあまり問題にならない。要するに、そういうところというのは、自分の資産というのをどういうふうに保全し、あわよくば大きくしていくかという。理屈はそれだけなんですね。国境も法律も乗り越えて進んでいく。

それで、モネという人は、理想家でも何でもなくて、生涯それで押し通した人だというのがきょうの私の話だったんですが、その理屈が変わらない以上は、国際政治的にいろいろなことがあっても、経済というのは進むべき方向にしか進んでいかないだろうと考え

ます。長期的にはですね。ということしか、私は歴史家として言えないし、より短いスパンでは国際政治がいろいろ絡んでいろいろなことが起こるでしょうけれども、そういうことは現状分析の福島先生なんかに任せたいなというふうに私は考えています。

質問者3 福島先生に伺います。政治エリート主導の統合手法を改める気配は見られない。要するに、相変わらず同じ手法でやろうとしている。例えば、ユンカー委員長なんかの発言はそういう感じが非常にしてならないんですが、従って、マクロンはドイツをあてにしているんでしょうけれども、ドイツでもこういう敗者、選挙における敗者における連立政権ですので、AfD、ドイツのための対案という政党が大躍進しているわけだし、つまり、それは国民の意思を表しているわけですよ。政党が勝手に勝っているわけじゃないので、そこのところを無視して、こういう理想的なことを言うのはどういうことかなど。だから、マクロンは結局、従来の過去50年間のEU統合推進してきた、このエリート官僚のやはり同族じゃないかという気がするんですが、いかがでしょうか。

福島 恐らくそうだと思います。それでも彼はその中で、EU全域での討論をきちんとやろうと。その上でこうしようという結論が出てきたら、それを実行しようと言っているわけですよ。従って、ある意味で従来のままではあるんですけども、従来のように、何か決められなくても、国民投票で負けちゃうということは避けようとする意志はあると思います。結局、さっきの図にあるように、EU議会がますます一国の議会に近いものになっていく。それから、EUの委員ですね。その、イギリスを入れたら28カ国入っているから、28人の委員にするということではなくて、もっと数を減らして、EU、ECの委員たちは、コミッショナーたちは、全体の利益を考えて発言し共同するというにしていくなさるわけですが、残念ながら実際のものの決まり方は、委員を出さないなんて、そんなことは駄目だといって、各国の首相、大統領の言うことを通してしまっている。結局、長い目で見たら、それでもさらなる統合の機運が熟してくるのを待つしかないと思います。

ドイツ人とドイツで話したことがありますけれども、我々はこれ以上、財政規律を守れない、競争力のないギリシャなんかは我々の税金を使うのはもうまっぴらなんだと、いろいろ意見ありますけれども、やっぱりしっかりした、北の国のユーロと南の国のユーロに分けるとかいうのが出ています。

ただ、要は、1つの国民国家ならば、やっぱり税金を払ってでも支援していくものなんですよね。ドイツでは、統一後、旧東ドイツ支援のためにGDPの2%ぐらいでしたかね、税金をかけて徴収してましたし、日本でもそれは同じ国だから当然でしょう。東日本大震災の後、今でも、(株の配当や売却益に20%ちょっと切るのが従来の課税なんですけれども)それに復興支援何とかという税がついてもう1%ぐらいみんな取られていますよね。それに文句を言う人たちはいないと思うんですね。困っているんだから、助けてあげようよ。そのような気持ちが少なくともかなりの数のドイツ人には薄れてきている。

しかし、本来、統合を進め、通貨を1つにするというのは、そうしなきゃもたないんですよ。そこはやっぱり統合への熱意の弱さである。であるがゆえに、今のような、欧州単一選挙区はいいけれども、委員長と欧州議会議長が兼務したら、これは大変な権限を持ちますけれども、そんなやつは嫌だと言い出す。各国の首相、大統領の権限が弱まるよう

なことには反対だと。それが現状だと思います。

つまり、最初はモネの理想があって、独仏不戦、欧州恒久平和ということで EU は持ってきたんですけども、これからはそれだけでは持たない。これからは EU の中でも弱い、特別な地域に対して支援をしていこうということしかないと思います。

それと関連するテーマがあります。ユーロ共通債という考え方です。それを発行して域内の貧しい地域に投資をするということで、それは結局、ユーロ共通債だけは今のドイツの金利よりもちょっと高いものを取られる。でも、それをしようという意見は多少出ていますが、メルケルは、党内の会議で、私の目の青いうちは絶対にユーロ共通債は認めないと言ったということです。新聞にそう書かれていますし、それに対してメルケルは特に否定はしていませんから、多分そう言ったのでしょう。やっぱり統合への熱意というのは、肝心のドイツでもまだまだ熟していないということが現状だと思います。

司会 時間、もう 1 問は大丈夫だと思いますので、ご質問ある方は、簡潔にお願いしたいと思います。

蓮見 蓮見でございます。中島先生のおっしゃったように、商売人だというお話と、経済は経済の論理で進んでいくというのは賛成なんですけど、ただ、ジャン・モネが商売人としてすばらしかったところは、官僚の皆さんにもちゃんと法律をつくってもらって、一応、法の支配という言説を常識として受け入れさせたというのはすごく大きくて、法の支配という名前は、実のところはあまり政治に関与させないで商売を自由に進めるというある種のレトリックみたいな部分があったんじゃないかと私は思っているんですけども、その補完関係が私はあったんじゃないかというふうに思っているんですけど、中島先生はどういうふうに思われるのでしょうか。つまり、確かに商売のために何でもやると。でも、何でもやるんだけど、国家と相対で商売をすると、例えば商売の側が負けてしまうと。ところが、その国家の上に EU というような組織をつくって、そこで法の支配にしますと。だけれども、その法の支配というのは、実は民主的な法である必要はなくて、これは福島先生が引用されたマヨーネの本の中にも出てきますけれども、要するに、民主的な積み上げの法の支配じゃなくて、啓蒙君主みたいな法の支配、そういう仕組みをうまくつくりこんでいったんじゃないかと。それがこんにちに至る一応、市場統合の成功につながっているんじゃないかと。そうすると、商売やりますということと、EU のような、一応、法の支配という、実はあいまいな要素を含んだ支配体系をつくったというのは、相互補完関係にあるんじゃないでしょうかというのが私の考えなんですけど、いかがでしょうか。

中島 広い意味では賛成です。モネはアメリカの回し者だというフランス人がいたんですけども、そうではないということは彼の後の経歴を見ても明らかですけども、たとえば、マーシャル・プランが発動されて、その受け皿として OEEC ですね、今の OECD の原型ですけども、あれができたときに、その事務局長にという話がモネにあったんですけども、彼はそれを断っているんですよね。つまり、自分はフランスの経済の再建に当面は邁進するんだという。そういう意味で愛国者ではあったんですけど、彼はナショナリストでも社会主義者でもなくて、中道・右派の一番商売人的なりべラルで、そういったところで価値観を共有する人たちで戦後西ヨーロッパの秩序を、政治まで含めてつくっていく

という指向性を明らかに持っていた。だから、アデナウアーら各国指導者とも話ができた。そういう前提に立った上でのさっきの Bilan の話なんですね。そろばん勘定を示せば、文化やイデオロギーの違いを超えて説得できるというのは、そういう広い意味での、アメリカ流のデモクラシーとも違いますが、いわゆる西欧ブルジョワ社会の伝統に立脚したひとつの価値観というものがやはり前提にあって、モネの活動というものはできたということは事実です。それからもう半世紀以上たっていて、状況、コンテクスト、相当違ってきていますから、今では当てはまらないかもしれません。

先ほどのマクロンについての御質問にもあった、いわゆる EU 官僚というのかな、そういう人たちの価値観というのは、そういうイデオロギーの生き残りみたいなところがあって、ヨーロッパ全体が財政統合もどんどん進めて1つの国ようになっていけば問題は解決するという考えが根強い。現時点ではそれは誤りだと私は思っています。

つまり、それは最初の菊池先生の話とも関係するんですが、近代国家というものは、そのもの自体がもう滅びつつあるからです、経済的に。つまり、今のマクロンでいうと、私の考えというのは、あれは統合進化というのは看板に過ぎないと思っています。彼はフランスの政治家ですから、今一番考えているのは、フランスの財政のことで、ご承知のようにフランスという国は安定・成長協定を破り続けているんですね。3%基準をはるかに超えて、それで平気でいられるわけないわけで、どうしようかということでも頭がいっぱいなんだと思うんですね。

もっと言いますと、だから、ついこの間までみたいに、工業大企業がガンガン金をかせいで、その付加価値に税金をたっぷりかけて国家が潤沢に金をばらまいて社会福祉政策をやる、みたいなのはもう成り立たない。それはヨーロッパだけではなくて、世界中で成り立たなくなってきた。その矛盾があらわれたのが、最近のポピュリズムだというのが私の考えです。

それは仕組みそのものがもう時代遅れになっているからで、つまり今の IT 企業というのは、税金をかけられないんですね。付加価値をすぐほかのところに移しちゃうし、そもそも付加価値をとらえることができない。そういうような世の中に私たちは生きているので、そうすると、いわゆる三十年戦争以来発達してきた、啓蒙思想に立脚した西欧型近代国家ですね。そういうものの時代そのものが過ぎ去りつつあるという現実をちゃんと見据えた上で、私たちは考えていかなきゃならないんじゃないか。社会福祉にしても、もう中央政府じゃなくて地方政府におろしてもっと効率的なものを構築し、場合によっては国家ではなくて国際機関、例えば EU のようなところが、周辺部での国境管理などにしっかりと金を使う。そういうような仕組みを最低限つくらなければ、移民問題だって何だってもたないだろうし、そういう形での全面的なつくりかえというのを、これからの若い世代は進めていくんじゃないかというのが、私個人の考えです。

そういうことから言うと、価値観自体がやはりどんどん移りつつあって、その価値観が共有できるところでは統合ということも可能かもしれないけれども、それがないところでは、分化という方向に行くこともあるのかなと。でも、それはそれでいいというふうに私個人は考えています。ということで答えになったでしょうか。

司会 どうもありがとうございました。時間がだいぶなくなってまいりましたので、ディスカッションは以上にしまして、最後に経済学部の菅沼学部長から一言いただきたいと思ひます。

■閉会の挨拶

菅沼 隆（経済学部長）

私、北欧のデンマークを研究している者ですから、きょうのお三方のお話というのは、歴史的な視点、それから、広く EU 全体を見渡した視点、そういう観点からこの統合の問題についてお話をされていたので、大変勉強になりました。どうもありがとうございました。

この学術研究大会、今回 5 回目ということでございますけれども、だいぶ定着してまいりました。それで、立教大学の関係者の方、それから立教大学に関心を持たれている方々が年に 1 回こういうところに集まって、まさにアカデミックな議論を展開するということでは、非常に重要な機会ではないかなと思ひます。きょうまた懇親会があると思ひますけれども、旧交を温めていただく。それから、新しい先生方もおられますので、新しい人脈をつくっていただく場に、この研究大会をしていただければ幸いです。以上で挨拶とさせていただきます。きょうはどうもありがとうございました。